

目次

1. 設置の趣旨及び必要性
2. 修士課程の設置および博士課程の設置を目指した構想
3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称
4. 教育課程の編成の考え方及び特色
5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件
6. 実習の具体的計画
7. 入学者選抜の概要
8. 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色
9. 施設、設備等の整備計画
10. 管理運営
11. 自己点検・評価
12. 情報の公表
13. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組
14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 大学・大学院の沿革

福岡県立大学は、平成4年4月に、わが国の少子高齢化、地方分権化、生涯発達要求の高まり等の社会的状況の変化に伴う、地域政策、福祉政策、生涯学習、対人援助に関わる専門職業人の養成という社会の要請に応えるため、人間社会学部（社会学科、社会福祉学科及び人間形成学科で構成）をもつ4年制単科大学として開学した。

その後、この人間社会学部を基礎として、より一層高度な専門性を持った人材の養成と、職業人のリカレント教育の要求にも応えること等を目的として、平成9年4月に大学院人間社会学研究科修士課程（福祉社会専攻、生涯発達専攻で構成）を設置した。

平成15年4月には看護学部が開設され、福岡県立大学は人間社会学部と看護学部の2学部及び大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学として、地域に根ざした教育・研究を実践し、保健・医療・福祉の分野において先駆的役割を果たしてきた。

平成18年には、21世紀に山積する社会的課題、とりわけ少子高齢化社会の進行、医療技術の高度化や疾病構造の変化など、喫緊の時代要請に応えるため、公立大学法人福岡県立大学となり、第2の開学を遂げた。この法人化を契機に、社会のニーズに応じて、教育・研究をさらに活性化し、質の高い人材の養成をはかり、地域社会に貢献する個性豊かな大学として発展する改革を行っている。平成19年4月には、人間社会学研究科修士課程を、社会福祉専攻、心理臨床専攻及び地域教育支援専攻の3専攻に改組・再編、さらには平成29年4月からは地域教育支援専攻を子ども教育専攻に変更し今日に至る。

(2) 大学院人間社会学研究科人間社会学専攻（修士課程）設置の趣旨

福岡県立大学大学院人間社会学研究科では、これまで社会福祉専攻、心理臨床専攻、子ども教育専攻の3専攻を設置して、21世紀における少子・高齢化、地方分権及び自己実現要求の高まりを踏まえ、高度福祉社会の実現に貢献できる人材の養成を行うとともに、職業人のリカレント教育（学習）の要求に応える大学院教育を行ってきた。

この間、社会環境は加速度的に変化しており、日本は超少子高齢社会に突入した。令和4年10月時点で総人口に占める65歳以上の人口は3,624万人であり、高齢化率は29.0%となっている。一方、令和5年の「人口動態統計」の結果によれば、わが国の合計特殊出生率は1.20と過去最低を記録した。婚姻数も初めて50万組を割り込み、戦後最少となっている。婚姻数の減少に加え、晩婚化も進む傾向にあり、これらが出生数にも大きく影響を与えている。結婚や出産を選択しない若者が増える一因として、子育てをする環境への不安が挙げられる。共働き世帯やひとり親世帯が増加するなか、保育関連の問題もわが国の深刻な社会問題の一つである。保育所に入所できない待機児童数は年々減少傾向にあるが、未だに大都市部では解決に至っておらず、特に1歳児から2歳児の受け皿に関する整備が追い付いていない状況にある。さらに、これに関連する課題としては、保育士の人材不足や潜在保育士の復職につなげるための待遇改善などがある。その他にも保育・幼児教育に関連する分野では、幼保一元化や就学移行期に生じる「小1プロブレム」等の教育課題についても喫緊の対応が求められている。

また、コロナ禍により人々のライフスタイルが変化したことによる弊害も散見されており、精神疾患を有する総患者数は、令和2年に614.8万人となり、この18年間で約2.4倍にまで増加している。メンタルヘルスに課題を抱える大人や子どもが増えており、令和5年の自殺者数は2万1,837人に上り、そのうち小中高校生は513人と過去最多となるなど危機的な状況にある。

インターネットの急速な普及拡大に伴い、SNSをはじめとするネットトラブルも急増しており、人間関係における不安、悩み、葛藤など心の問題は、ますます複雑化・深刻化の様相を呈している。

社会情勢が目まぐるしく変化をするなか、人々に寄り添うヒューマンケアの視点に立ち、時代に対応したより高度な専門性を有する実践家ならびに研究者を養成する大学院が求められている。これらの状況を鑑みて、福岡県立大学大学院人間社会学研究科は、従来の組織体制を強化するために、現在の社会福祉、心理臨床、子ども教育の三専攻をそれぞれコースとする一専攻にまとめ「人間社会学専攻」とし、さらに現代社会の問題解決に寄与する人材を育成可能な教育及び研究を提供していく。

社会福祉コースでは、児童と家族、障害者及び高齢者等の援助を必要とする人々の生活課題について、個人や家族、集団、地域等における人間関係やサービス利用状況等を含め、全体的に把握することで当事者の育成や保護、介護、社会参加及び自立支援等の在り方を研究することを目的とする。

心理臨床コースでは、心理学全般の領域を関連づけながら、心理臨床に関する知識技能を深め、心理的支援を必要とする人に対するカウンセリングなどの実践能力を身につけ、さらに、他職種とも協働する能力をもつ高度な専門職業人を養成すること、並びに心理分野について主体的に研究する能力を育成することを目的とする。

子ども教育コースでは、子ども教育分野における人間形成の営みとその諸問題を、保育学・教育学・児童福祉学及び関係諸化学から研究し、子ども教育分野の高度な専門職業人及び研究者を育成することを目的とする。

これら三コースを統合した人間社会学専攻を設置することで、より広い視野で人々の暮らしに関連する諸課題に対応することができる実践者および研究者を養成し、社会のニーズに応え、国や地方公共団体、社会福祉法人や医療法人等、その他民間団体など、社会福祉・心理臨床・子ども教育の各分野における高度専門職業人としてより一層活躍することが可能になる。さらに、類似の問題を抱える他国においても参考となる知見や協力などへの貢献も期待できる。

2. 修士課程の設置を目指した構想

福岡県立大学大学院は、人間社会学研究科と看護学研究科の2研究科があり、いずれも修士課程を設置している。これまで福祉・心理・保育・教育・看護・保健など、多様な専門領域で活躍する高度専門職業人の養成を行ってきた。今後も各分野を牽引するリーダー的存在として活躍することができる優秀な人材を輩出するとともに、研究者を目指す学生については、基礎的な研究能力を身に付けたうえで博士課程に進学することができるよう大学院教育を行っていく。

3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

(1) 研究科と専攻の名称

福岡県立大学大学院は、超少子高齢社会やグローバル化等を背景にして、人々の暮らしや社会環境において生起する複雑化・多様化した諸問題に対応すべく、より幅広い研究及び教育、さらには社会貢献等の諸側面から対応可能な大学院教育並びに研究基盤として、人間社会学研究科に「人間社会学専攻」を設置し、専攻内には社会福祉コース、心理臨床コース、子ども教育コース

を置く。それに伴い、人間社会学研究科に設置されていた社会福祉専攻、心理臨床専攻、子ども教育専攻は廃止する。

なお、人間社会学研究科人間社会学専攻修士課程の定員は次のように設ける。

- ・人間社会学専攻修士課程 15名（入学定員） 30名（収容定員）

（2）授与する学位

学位の名称は、現行どおり社会福祉コース修了者は「修士（社会福祉）」、心理臨床コース修了者は「修士（心理臨床）」、子ども教育コース修了者は「修士（子ども教育）」とし、英語表記はそれぞれ Master of Social Welfare、Master of Arts in Clinical Psychology、Master of Childcare and Education とする。

（3）英文名称

研究科、専攻、コースの英文名称は以下のとおりとする。

- ・人間社会学研究科 Graduate School of Human and Social Science
- ・人間社会学専攻 Majors within the Faculty of Integrated Human Studies and Social Sciences
- ・社会福祉コース Social Welfare Course
- 心理臨床コース Clinical Psychology Course
- 子ども教育コース Childcare and Education Course

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

（1）教育課程の編成の考え方

①人間社会学研究科人間社会学専攻

人間社会学研究科人間社会学専攻には、21世紀における少子・高齢化、地方分権及び自己実現要求の高まりを踏まえ、高度福祉社会の実現に貢献できる人材の養成を行うとともに、職業人のリカレント教育（学習）の要求にも応えることを目的として、社会福祉・心理臨床・子ども教育の3コースを設定する。

すべてのコースの教育課程はディプロマ・ポリシー（DP）と対応し、修士論文の作成を指導する「特別研究」を中心とする必修科目群と、ニーズに応じて学修する選択科目から構成されている（表1）。

表1 人間社会学研究科人間社会学専攻の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

| 領域 | ポリシー | |
|-------------|------|---|
| 知識・技能 | DP1 | <input type="checkbox"/> 高度な福祉社会の実現に関わる専門的知識を有している。 |
| | DP2 | <input type="checkbox"/> 高度な福祉社会の実現のための課題を学術的にとらえるための手法を身につけている。 |
| 思考・判断・表現 | DP3 | <input type="checkbox"/> 専門的知識に基づいて高度な福祉社会を実現するための諸課題について検討できる。 <input type="checkbox"/> 学術的手法を用いて導き出した自分の考えを適切に表現できる。 |
| 主体性・多様性・協働性 | DP4 | <input type="checkbox"/> 専門的な立場から、高度な福祉社会を実現するための諸課題について主体性を持って取り組むことができる。 <input type="checkbox"/> 多様な人々の立場やものの見方について理解し、協働する力を身につけている。 |

②社会福祉コース

社会福祉コースでは、DPに示す教育目標を達成するために、教育課程を「特別研究」、「教養科目」、「専門科目」の科目群により編成し実施する（表2）。

「特別研究」は、修士論文の作成を総合的に支援する「特別研究Ⅰ」（1年次）、「特別研究Ⅱ」（2年次）の必修科目で構成されている。

各コース共通となる「教養科目」では、研究者が研究活動を行う際に求められる倫理観を学ぶ、「研究倫理」、並びに英語を用いた大学院レベルのプレゼンテーションスキルの獲得を目指した「Postgraduate presentation skills development in English」を配置している。

「専門科目」では、社会福祉に関する問題を客観的に捉えるための手法を身につける「研究法に関する科目」（「社会福祉研究法」、「量的研究法」、「質的研究法」）、ならびに社会福祉専門職としての実践性を高める「フィールドワーク」（実習）、専門性の基盤となる「社会福祉研究A」「ソーシャルワーク研究A」を必修科目とし、その他の選択科目では、児童、障害者、高齢者を中心として、地域における種々の生活課題を抱える人々の支援に必要な知識を学修する。また、「専門科目」群の科目はすべて演習形式で授業を行い、社会福祉の価値をベースとして、生活課題を抱える人々の実情に応じた支援方法を検討できること、さらに社会福祉の学術的手法を用いて抽出された諸課題について、自分の考えを適切に表現できることを目指す。

社会福祉コースの修了要件として、必修単位14単位を含む合計30単位以上を修得する必要がある。また、他コース又は学部の授業科目から4単位まで修了要件として単位認定することができる。

各授業の成績評価にあたっては、大学の成績評価の方法と基準に従い厳格に実施し、大学のアセスメント・プランに従い評価結果の点検を行う。

表2 社会福祉コースの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

| 領域 | ポリシー | |
|-------------|------|---|
| 知識・技能 | DP1 | <input type="checkbox"/> 児童、障害者、高齢者を中心として、地域において様々な生活課題を抱える人々の支援に必要な知識を理解している。 |
| | DP2 | <input type="checkbox"/> 社会福祉に関する問題を客観的に捉えるための手法を身につけている。 |
| 思考・判断・表現 | DP3 | <input type="checkbox"/> 社会福祉の価値をベースとし、生活課題を抱える人々の実情に応じた支援方法を検討できる。 <input type="checkbox"/> 社会福祉学的手法を用いて導き出した自分の考えを適切に表現できる。 |
| 主体性・多様性・協働性 | DP4 | <input type="checkbox"/> 高度に専門的な立場に立って、社会福祉に関する問題に主体性をもって取り組むことができる。 <input type="checkbox"/> 多様な人々の立場やものの見方について理解し、協働する力を身につけている。 |

③心理臨床コース

心理臨床コースでは、ディプロマ・ポリシーを示す教育目標を達成するために、教育課程を「心理臨床基礎科目」「心理学専門科目」「実践展開科目」により編成し、実施する（表3）。

「心理臨床基礎科目」は、心理臨床に関わる専門的知識を身につけるために、臨床心理学に関わる基礎的・基本的な科目群、ならびに学内実習施設と学外実習機関で行う実習科目群で構成されている。「心理学専門科目」は、A群は心理学の研究法に関する科目群、B群は発達や認知などの基礎的な心理学に関する科目群、C群は社会関係に関する科目群、D群は医療や障害に関する科目群、E群はより応用的な臨床心理学に関する科目群から構成されている。「実践展開科目」は、以上に含まれていない公認心理師になるために必要な科目から構成されている。さらに修士論文の作成を総合的に支援する「特別研究Ⅰ・Ⅱ」がある。なお、このカリキュラムには、臨床心理士および公認心理師（大学院）を受験するために必要な科目が含まれている。

コースの修了要件として、必修単位18単位を含む合計30単位以上を修得する必要がある。また、他コース科目又は学部の授業科目から4単位まで修了要件として単位認定することができる。

各授業の成績評価にあたっては、大学の成績評価の方法と基準に従い厳格に実施し、大学のアセスメント・プランに従い評価結果の点検を行う。

表3 心理臨床コースの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

| 領域 | ポリシー | |
|-------------|------|---|
| 知識・技能 | DP1 | <input type="checkbox"/> 心理学及び心理臨床に関わる専門的知識を有している。 |
| | DP2 | <input type="checkbox"/> 心理的諸問題に関する課題に取り組むための実践能力および科学的手法を身につけている。 |
| 思考・判断・表現 | DP3 | <input type="checkbox"/> 心理学に関する専門的知識をもとに心理的課題を検討できる。 <input type="checkbox"/> 心理学的手法を用いて導き出した自分の考えを適切に表現できる。 |
| 主体性・多様性・協働性 | DP4 | <input type="checkbox"/> 高度に専門的な立場から、心理的諸問題に主体性を持って取り組むことができる。 <input type="checkbox"/> 多様な人々の立場やものの見方について理解し、協働する力を身につけている。 |

④子ども教育コース

子ども教育コースでは、ディプロマ・ポリシーに示す教育目標を達成するため、教育課程を「特別研究」（必修科目）、「教養科目」（選択科目）、「専門科目」（必修科目、選択科目）の科目群により編成し、実施する（表4）。

「特別研究」は、修士論文の作成を総合的に支援する「特別研究Ⅰ・Ⅱ」から編成されている。

「教養科目」（選択科目）は、修士論文の作成、研究発表に必要な学修を促すために行う「研究倫理」、「Postgraduate presentation skills development in English」から編成されている。

「専門科目」（必修科目）は、子どもの教育全体を俯瞰するための基礎的・基本的な科目である「教育課題研究A」「教育課題研究B」、ならびに実践的課題の研究を行う「地域教育課題研究」「子ども教育実践実習Ⅰ・Ⅱ」から編成されている。

「専門科目」（選択科目）は、幅広い専門的知識を身につけるとともに、論理的思考力・探究力を身につけるため、研究方法、保育所・幼稚園及び小学校のカリキュラム、教育制度、乳・幼児及び児童の心理、保育内容・教科（造形表現・音楽表現・身体体育）、学校教育、児童福祉、社会学に関する多様な専門科目で構成されている。

コースの修了要件として、必修科目16単位を含めて30単位以上を修得する必要がある。また、他コースの科目又は学部の授業科目から4単位まで修了要件として単位認定できる。

各授業の成績評価にあたっては、大学の成績評価の方法と基準に従い厳格に実施し、大学のアセスメント・プランに従い評価結果の点検を行う。

表4 子ども教育コースの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

| 領域 | ポリシー | |
|-------------|------|--|
| 知識・技能 | DP1 | <input type="checkbox"/> 子ども教育（保育・幼児教育及び小学校段階を中心とする学校教育）に関わる専門的知識を有している。 |
| | DP2 | <input type="checkbox"/> 子ども教育に関する今日的・地域的課題に取り組むための実践能力および学術的手法を身につけている。 |
| 思考・判断・表現 | DP3 | <input type="checkbox"/> 子ども教育に関する専門的知識をもとに、今日的・地域的教育課題を検討できる。 <input type="checkbox"/> 教育学的手法を用いて導き出した自分の考えを適切に表現できる。 |
| 主体性・多様性・協働性 | DP4 | <input type="checkbox"/> 高度に専門的な立場から、子どもの育ちに関する諸問題に主体性を持って取り組むことができる。 <input type="checkbox"/> 多様な人々の立場やものの見方について理解し、協働する力を身につけている。 |

2) 教育課程の特色

①人間社会学研究科人間社会学専攻（表5）

【構成】

人間社会学研究科人間社会学専攻では、社会福祉コース、心理臨床コース、子ども教育コースで構成している。超少子高齢社会に突入したわが国が抱える社会問題に対応していくため、人々の暮らしを支え、社会の発展に貢献することができる福祉・心理・教育の各分野におけ

る高度専門職職業人を養成していく。

【特色】

- ・ 人間社会学専攻内には、社会福祉コース、心理臨床コース、子ども教育コースの3コースを設置しており、福祉・心理・教育の高度な専門職業人及び研究者を養成している。
- ・ 修士論文の作成指導を行う「特別研究」は、3コース共通の必修科目として、1年次に「特別研究Ⅰ」、2年次に「特別研究Ⅱ」を設置している。同じく、「教養科目」も3コース共通の選択科目として、「研究倫理」と「Postgraduate presentation skills Development in English」を履修することができる。
- ・ 人間社会学研究科人間社会学専攻では、社会人が研究や教育に専念できる環境づくりとして、社会人入学者には1年間の昼間通学と、2年次は1年次に一定の単位を修得していることを条件に夜間・土曜日の通学で全単位が修得できるよう配慮を行っている。ただし、心理臨床コースは実習を行うため、2年次にも平日昼間、週に複数日の登校が必要となる。また、社会人入学者が多く見込まれる社会福祉コースでは、1年次から開講される土日・祝日の授業によって全単位を修得することが可能になるよう配慮を行う。同様に子ども教育コースでは、社会人の学習効率を配慮したオンラインを取り入れたメディア授業を積極的に取り入れる。
- ・ 社会福祉コース及び子ども教育コースでは、特に優秀な学生は1年間の就学で修士課程を修了出来る制度を設けている。それらの学生には1年次目から修士論文の作成を課し、定められた単位を修得した場合は、1年間の就学で課程修了を認めるものとする。

表5 人間社会学研究科人間社会学専攻の教育課程及び履修基準

| 科目 区分 | 授業科目 | 単位数 | | | | 授業 方法 |
|----------|--|--|-----|----|----|----------|
| | | 年次 | 必修 | 選択 | 自由 | |
| 特別 研究 | 特別研究Ⅰ (社会福祉コース) 特別研究Ⅰ (心理臨床コース) 特別研究Ⅰ (子ども教育コース) | 1 | 4 | | | メディア |
| | 特別研究Ⅱ (社会福祉コース) 特別研究Ⅱ (心理臨床コース) 特別研究Ⅱ (子ども教育コース) | 2 | 4 | | | メディア |
| | 計 | | 8 | | | |
| 教養 科目 | 各 共 通 課 程 | 研究倫理 | 1 | | 1 | メディア |
| | | Postgraduate presentation skills development in English | 1・2 | | 1 | |
| | | 計 | | | 2 | |

②社会福祉コース (表6)

【構成】

社会福祉コースは、①コア科目群と②専門科目群の2つの科目群でカリキュラムを構成し、社会福祉に関する問題を客観的に把握し、様々な生活問題を抱える人々の実情に応じた支援方法を提案できる人材の養成を目指す。

【特色】

- ・ 社会福祉の実践や研究の基盤となる価値、知識、技術を身につけるため、「社会福祉研究 A」と「ソーシャルワーク研究 A」を必修科目としている。
- ・ 「特別研究Ⅰ・Ⅱ」で修士論文の作成支援を行うほか、「社会福祉研究法」、「量的研究法」、「質的研究法」など、学術的な研究方法を習得するための科目を設置している。
- ・ 社会福祉専門職としての実践性を高め、福祉活動の発展に寄与できるようになるため、実習科目として「フィールドワーク」を設置している。
- ・ 児童、障害者、高齢者を中心として、地域における様々な生活課題を抱える人たちの支援に必要な知識を幅広く理解するため、多様な「専門科目」を設置している。
- ・ 社会福祉士国家資格の上乗せ資格である、認定社会福祉士の取得に必要な単位となる科目を設置している。

表6 社会福祉コースの教育課程及び履修基準

| 科目 区分 | 授業科目 | 単位数 | | | | 授業 方法 |
|-----------------------------|--------------|-----|----|----|----|----------|
| | | 年次 | 必修 | 選択 | 自由 | |
| 専門科目 社会福祉コース 社会福祉専門科目 | フィールドワーク | 1 | | 2 | | |
| | 社会福祉研究法 | 1 | 2 | | | |
| | 量的研究法 | 1・2 | | 1 | | |
| | 質的研究法 | 1・2 | | 1 | | |
| | 社会福祉研究 A | 1・2 | 2 | | | |
| | 社会福祉研究 B | 1・2 | | 2 | | |
| | ソーシャルワーク研究 A | 1・2 | 2 | | | |
| | ソーシャルワーク研究 B | 1・2 | | 2 | | |
| | 高齢者福祉研究 A | 1・2 | | 2 | | |
| | 高齢者福祉研究 B | 1・2 | | 2 | | |
| | 障害者福祉研究 A | 1・2 | | 2 | | |
| | 障害者福祉研究 B | 1・2 | | 2 | | |
| | 地域福祉研究 A | 1・2 | | 2 | | |
| | 地域福祉研究 B | 1・2 | | 2 | | |
| | 子ども家庭福祉研究 A | 1・2 | | 2 | | |
| | 子ども家庭福祉研究 B | 1・2 | | 2 | | |
| | 精神保健福祉研究 A | 1・2 | | 2 | | |
| | 精神保健福祉研究 B | 1・2 | | 2 | | |
| | 福祉制度比較研究 | 1・2 | | 2 | | |
| | 社会保障制度研究 A | 1・2 | | 2 | | |
| | 社会保障制度研究 B | 1・2 | | 2 | | |
| | 地域問題研究 A | 1・2 | | 2 | | |
| | 地域問題研究 B | 1・2 | | 2 | | |
| | 計 | | 6 | 38 | | |

③心理臨床コース（表7）

【構成】

心理臨床コースでは、心理学分野の高度な専門職業人を養成するために、臨床心理学に関わる基礎的・基本的な科目群ならびに実習科目群である「心理臨床基礎科目」、心理学全般の領域からなる「心理学専門科目」、以上に含まれない公認心理師（※）になるために必要な科目である「実践展開科目」で構成されている。

※ただし、公認心理師試験の受験資格を得るためには、4年制大学において省令で定める科目を履修している必要がある。

【特色】

- ・ 心理学の基礎を学習するとともに、心理的支援を必要とする人に対するカウンセリングなどの実践能力を養成する。心理臨床の専門性を高めながら、医療、福祉、教育等の分野で他の専門的職業人と協働し、十分に活躍できる心理学分野の高度な専門的職業人を養成する。
- ・ 本コースでは、国家資格である公認心理師となるために必要な科目を配置している。また、日本臨床心理士資格認定協会の第1種指定大学院である。
- ・ 1年次より特別研究を課し、心理学分野について主体的に研究する能力を育成する。
- ・ 実習は、学内の心理教育相談室や医療、福祉、教育分野の実習期機関で2年間にわたって行い、心理療法や心理査定についての基本的な技能を実践的かつ体系的に身につけられるように配慮している。

表7 心理臨床コースの教育課程及び履修基準

| 科目区分 | 授業科目 | 単位数 | | | | 授業方法 | |
|-------|----------|-------------------------------|-------------------------------|-----|----|------|--|
| | | 年次 | 必修 | 選択 | 自由 | | |
| 専門科目 | 心理臨床基礎科目 | 臨床心理学特論 | 1・2 | 4 | | | |
| | | 臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践） | 1・2 | 2 | | | |
| | | 臨床心理面接特論Ⅱ | 1・2 | 2 | | | |
| | | 臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践） | 1・2 | | 2 | | |
| | | 臨床心理査定演習Ⅱ | 1・2 | | 2 | | |
| | | 臨床心理基礎実習A | 1 | 1 | | | |
| | | 臨床心理基礎実習B | 1 | 1 | | | |
| | | 臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習A） | 1～2 | | 10 | | |
| | | 臨床心理実習Ⅱ | 2 | | 1 | | |
| | | 心理実践実習B | 1～2 | | 2 | | |
| | 心理学専門科目 | A群 | 心理統計法特論 | 1・2 | | 2 | |
| | | | 心理学研究法特論 | 1・2 | | 2 | |
| | | B群 | 発達心理学特論 | 1・2 | | 2 | |
| | | | 認知心理学特論 | 1・2 | | 2 | |
| | | C群 | 社会心理学特論 | 1・2 | | 2 | |
| | | | 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開 | 1・2 | | 2 | |
| | | | 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践 | 1・2 | | 2 | |
| | | D群 | 神経生理学特論 | 1・2 | | 2 | |
| | | | 老年心理学特論 | 1・2 | | 2 | |
| | | | 保健医療分野に関する理論と支援の展開 | 1・2 | | 2 | |
| E群 | 投映法特論 | 1・2 | | 2 | | | |
| | 心理療法特論 | 2 | | 2 | | | |
| 実践臨床実 | 心理臨床実 | 福祉分野に関する理論と支援の展開 | 1・2 | | 2 | | |
| | | 教育分野に関する理論と支援の展開 | 1・2 | | 2 | | |
| | | 産業・労働分野に関する理論と支援の展開 | 1・2 | | 2 | | |
| | | 心の健康教育に関する理論と実践 | 1・2 | | 2 | | |
| | | 計 | | 10 | 49 | | |

④子ども教育コース（表8）

【構成】

子ども教育コースでは、「特別研究」、「教養科目」及び「専門科目」（必修科目・選択科目）の3つでカリキュラムを構成している。特別研究は、修士論文を作成する科目、教養科目は研究倫理、英語での発表に関する科目、専門科目（必修科目）は基礎的・基本的な科目、専門科目（選択科目）は専門的知識や論理的思考・知見等を身につける科目である。それらの履修を通して、子ども教育分野の高度な専門職業人及び研究者を養成する。

【特色】

- ・ 保育・幼児教育及び小学校教育分野、子どもの心理学、児童福祉学、社会学分野などを専門とする教員で構成されている。
- ・ 特別研究では、「特別研究Ⅰ」と「特別研究Ⅱ」を開講している。本科目を履修することで、修士論文の作成を総合的に支援し、研究者及び教育・保育者等の高度専門職業人として必要とされる課題解決能力を修得することができる。
- ・ 教養科目では、専門の枠を超えて履修するのが望ましいと考えられた科目である「研究倫理」、「Postgraduate presentation skills development in English」からなり、修士論文の作成、研究発表に必要な能力を修得することができる。
- ・ 専門科目（必修科目）では、「教育課題研究 A」と「教育課題研究 B」は専攻所属教員がオムニバス形式で展開し、各教員の専門分野に関する知識や研究方法を学ぶことができる。また、「地域教育課題研究」と「子ども教育実践実習Ⅰ・Ⅱ」は、理論と実践の住環と融合を図り、質の高い実践的指導力を修得することができる。
- ・ 専門科目（選択科目）では、専門知識を修得するとともに、論理的思考や探究力を身につけることができる。

表8 子ども教育コースの教育課程及び履修基準

| 科目区分 | 授業科目 | 単位数 | | | | 授業方法 | |
|-----------|-----------------------|-----------------|-----|----|------|------|------|
| | | 年次 | 必修 | 選択 | 自由 | | |
| 専門科目 | 子ども教育コース 子ども教育専門科目 | 教育課題研究A | 1 | 2 | | | メディア |
| | | 教育課題研究B | 1 | 2 | | | メディア |
| | | 地域教育課題研究 | 2 | 2 | | | メディア |
| | | 子ども教育実践実習Ⅰ | 1 | 1 | | | |
| | | 子ども教育実践実習Ⅱ | 2 | 1 | | | |
| | | 子ども教育研究法Ⅰ | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子ども教育研究法Ⅱ | 1・2 | | 2 | | |
| | | 子ども教育制度研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子ども教育行政研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 学校教育歴史研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 学校教育理論研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子ども教育カリキュラム研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子ども教育実践方法研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子どもの心理研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子どもの心理実践研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子ども音楽教材研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子ども音楽表現研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子ども造形表現研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子ども造形教材研究 | 1・2 | | 2 | | |
| | | 身体発育発達研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子ども身体教育研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子どもソーシャルワーク研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| | | 子どもソーシャルワーク実践研究 | 1・2 | | 2 | | メディア |
| 子育ての社会学研究 | 1・2 | | 2 | | メディア | | |
| | 計 | | 8 | 38 | | | |

(3) 教育課程の科目構成と特色

人間社会学専攻のカリキュラムは、社会福祉コース、心理臨床コース、子ども教育コースでそれぞれ設定されている。

①社会福祉コース

科目区分の構成については、社会福祉コースに関する高度な専門的知識、技術、価値・倫理を身につけるための体系的な履修や、本コースにおける学修課題を複数の科目等を通して、体系的に履修させることに配慮したものとなっている。

以下、社会福祉コースの「特別研究」と「専門科目」の科目構成と特色について詳述する。

・「特別研究」について

修士論文の作成に向け、研究及び調査方法等に関する全般的な指導を受ける科目である「特別研究」は、社会福祉分野において必要とされるソーシャルワークの高度な専門的知識、技術、価値・倫理や関連領域の幅広い専門性を体系的に理解したうえで、これらを研究につなげていくための基本的な資質・能力である探究力及び学術的・論理的思考力を身につけさせるために、必修科目として1年次には「特別研究Ⅰ」、2年次には「特別研究Ⅱ」が用意されている。

・「専門科目」について

「専門科目」では、「特別研究」に関連する科目として、研究方法の基礎を学ぶ必修科目である「社会福祉研究法」、選択科目として「量的研究法」、「質的研究」を用意している。

超少子高齢社会に突入したわが国において、児童、障害者、高齢者を中心とした地域における様々な生活課題を抱える人たちの支援に必要な知識を幅広く理解するため、必修科目として「社会福祉研究 A」、「ソーシャルワーク研究 A」、選択科目として「社会福祉研究 B」、「ソーシャルワーク研究 B」、「高齢者福祉研究 A・B」、「障害者福祉研究 A・B」、「地域福祉研究 A・B」、「子ども家庭福祉研究 A・B」、「精神保健福祉研究 A・B」、「福祉制度比較研究」、「社会保障制度研究 A・B」、「地域問題研究 A・B」を用意している。履修年次はすべて1年次・2年次に対応しており、学生の目的や条件に応じて柔軟に履修することができるように設定されている。

②心理臨床コース

科目区分の構成については、心理臨床コースに関する高度な専門的知識、技術、価値・倫理を身につけるための体系的な履修や、本コースにおける学修課題を複数の科目等を通して、体系的に履修させることに配慮したものとなっている。

以下、心理臨床コースのコア科目、心理臨床基礎科目、心理学専門科目、実践展開科目の科目構成と特色について詳述する。

・特別研究

1年次に「特別研究Ⅰ」、2年次に「特別研究Ⅱ」を設置している。いずれも必修科目であり、修士論文の作成に向けた総合的支援や専門的指導を受けることができる科目となっている。

・心理臨床基礎科目について

心理臨床基礎科目は、心理臨床に関わる専門的知識を身に付けるため、臨床心理学に関わる基礎的・基本的な科目群「臨床心理学特論」、「臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）」、「臨床心理面接特論Ⅱ」、「臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）」、「臨床心理査定演習Ⅱ」ならびに学内実習施設と学外実習機関で行う実習科目群「臨床心理基礎実習 A」、「臨床心理基礎実習 B」、「臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習 A）」、「臨床心理実習Ⅱ」、「心理実践実習 B」で構成されている。

・心理学専門科目について

心理学専門科目は、A 群は心理学の研究法に関する科目群「心理統計法特論」、「心理学研究法特論」、B 群は発達や認知などの基礎的な心理学に関する科目群「発達心理学特論」、「認知心理学特論」、C 群は社会関係に関する科目群「社会心理学特論」、「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」、「家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践」、D 群は医療や障害に関する科目群「神経生理学特論」、「老年心理学特論」、「保健医療分野に関する理論と支援の展開」、E 群はより応用的な臨床心理学に関する科目群「投影法特論」、「心理療法特論」から構成されている。

・実践展開科目について

実践展開科目は上記科目に含まれていない公認心理師になるために必要な科目群「福祉分野に関する理論と支援の展開」、「教育分野に関する理論と支援の展開」、「産業・労働分野に関する理論と支援の展開」、「心の健康教育に関する理論と実践」から構成されている。

③子ども教育コース

科目区分の構成については、子ども教育コースに関する高度な専門的知識・能力を身に付けさせるための体系的な履修や、本コースにおける学修課題を複数の科目等を通して、体系的に履修させることに配慮したものとなっている。

以下、子ども教育コースの「特別研究」（必修科目）、「教養科目」（選択科目；各コース共通）、「専門科目」（必修科目）及び「専門科目」（選択科目）の科目構成とその理由について詳述する。

・特別研究（必修科目）について

3コース共通の必修科目区分であり、ここでは子ども教育コースにおける「特別研究Ⅰ」、「特別研究Ⅱ」の特色について詳述する。

（ア）「特別研究Ⅰ」

修士論文作成のための指導を行う「特別研究Ⅰ」を1年次通年科目として設定し、課題の選定、調査の手法や手続きなどについて、多角的に検討する。具体的には、関連する先行研究についての調査と研究、ならびに方法論の検討、研究計画の策定について、履修者のテーマに沿いながら研究の実践・指導を行い、「特別研究Ⅱ」の論文指導へと繋げる。

（イ）「特別研究Ⅱ」

「特別研究Ⅰ」に引き続き、子ども教育にかかわる修士論文の作成を総合的に支援する。「特別研究Ⅰ」で作成した中間計画書や中間発表における指摘事項等をふまえ、履修者のテーマに沿いながら研究の実践・指導及び論文指導を行う。また、主体的な学習能力を育成するとともに、自ら選択した論文テーマに関する学術的な研究を通じて、高度専門職業人や研究者となれる、探究力や学術的・論理的思考力をより一層高める。

・「教養科目」（選択科目）について

専門の枠を超えて履修するのが望ましいと考えられた授業科目であり、各科目の特色について詳述する。

（ア）「研究倫理」

「研究倫理」では、研究者にとっての研究倫理の必要性や重要性を理解し、研究倫理の基本的な考え方を学ぶ。また、各研究分野の研究倫理に関するガイドライン、本学の研究倫理規程及び人間社会学研究科における研究倫理の相互評価の仕組み（研究倫理審査）等を理解することで、研究倫理を実践する具体的な方法を学び、受講者が主体的に研究倫理に取り組む基礎をつくる内容となる。

（イ）「Postgraduate presentation skills development in English」

「Postgraduate presentation skills development in English」では、国際的な学会等で英語により研究を発表する際の必要なスキルを学修するものである。具体的には、研究論文の構成方法、要旨の書き方、ポスター発表やパワーポイントを使用した長文の発表の仕方など、実践的な内容と

なる。

・専門科目（必修科目）について

専門科目（必修科目）では、今日、子ども教育分野で活躍するために必要不可欠な、様々な教育課題を自ら率先して解決できる優れた課題解決能力、及び教育現場で中核的、リーター的な役割を担える質の高い実践的指導力を身に付けさせるとともに、子ども教育分野の高度専門職業人や研究者になるための基本的な資質である探究力及び学術的・論理的思考力をより一層高めるために、以下のような科目を本コースの学生全員に必ず履修させることとしている。

(ア)「教育課題研究A・B」

幼保一元化や保幼小連携の強化等の今日的な教育課題に関する研究により、課題解決に必要な専門知識・技術を修得させるとともに、探究力、応用力、学術的・論理的思考力を高める。

(イ)「地域教育課題研究」

本学が立地する地域の教育課題を自ら見出し、率先して地域教育課題の解決に取り組ませることによって、より優れた課題解決能力を身に付けさせる。また、併せて、応用力、学術的・論理的思考力をより一層高める。

(ウ)「子ども教育実践実習Ⅰ」

この実習では、大学院での理論学習の成果に基づき、教育現場で実践的に、今日的な教育課題の解決に取り組ませる。その際、同じく今日的な教育課題の解決に取り組む「教育課題演習」を並行履修させること等により、質の高い実践的指導力を身に付けさせる。

(エ)「子ども教育実践実習Ⅱ」

この実習では、大学院での理論学習及び子ども教育実践実習Ⅰの成果に基づき、教育現場で実践的に、地域教育課題の解決に取り組ませる。その際、同じく地域教育課題の会蹴るに取り組む「地域教育課題研究」を並行履修させること等により、保育、教育などの現場での実践実習と大学院での理論学習との往還を重ねて、より質の高い実践的指導力を身に付けさせる。

・専門科目（選択科目）について

学生の進路に応じて、必要とされる保育・幼児教育分野及び小学校段階を中心とする学校教育分野の高度な専門的知識・技術や関連領域の幅広い専門知識を体系的に身に付けさせるとともに、子ども教育分野の高度専門職業人や研究者になるための基本的な資質・能力である探究力及び学術的・論理的思考力を身に付けさせるために次のような「専門科目」（選択科目）を用意して、選択履修できるようにしている。

まず、前期に履修させる「子ども教育研究法Ⅰ」、「子ども教育制度研究」、「学校教育歴史研究」、「子ども教育カリキュラム研究」、「子どもの心理研究」、「子ども音楽教材研究」、「子ども造形表現研究」、「身体発育発達研究」、「子どもソーシャルワーク研究」から構成されている。

次に後期にさせる「子ども教育研究法Ⅱ」、「子ども教育行政研究」、「学校教育理論研究」、「子ども教育実践方法研究」、「子どもの心理実践研究」、「子ども音楽表現研究」、「子ども造形教材研究」、「子ども身体教育研究」、「子どもソーシャルワーク実践研究」、「子育ての社会学研究」から構成されている。

5. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 教育方法及び履修指導

教育方法及び履修指導については、毎年度作成している「大学院履修の手引き」を学生に配布して、研究科の概要、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、各コースの授業科目と履修方法、履修モデル、シラバス（授業案内）、教員一覧（担当科目を含む）、大学院学年暦、施設の利用と各種手続きの方法、関係諸規程等について周知・徹底することとしている。

(2) 研究指導の方法

①研究指導及び修士論文に係る指導は、本学大学院履修規則に基づき行われる。人間社会学専攻では、その教育目的・研究内容に応じて研究指導を行う教員を決定し、目標とする人材養成と学位取得に向けた指導を行う。研究指導は、研究指導教員1名と研究指導補助教員1名の計2名が学生の修士論文作成に向けた指導を担当する。研究指導教員は学生の研究指導教員届の提出を受けて、研究会委員会が決定する。研究指導補助教員についても、各コースにて検討を行い候補者の選出をして、最終的には研究科委員会が決定する。

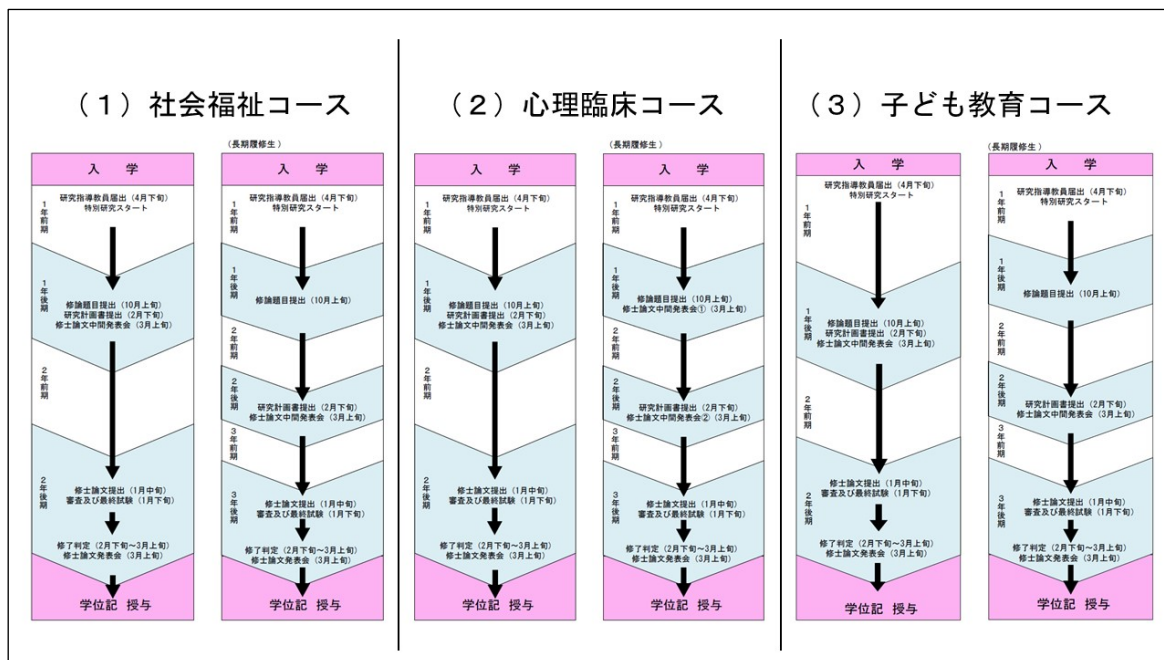
研究指導教員は、主として学生の研究・修士論文の指導を行う。研究指導補助教員は、研究指導の補助的役割を担うとともに、研究指導の進捗状況の確認を年2回行うことで、組織的支援体制のもと研究の円滑的な実施に向けた取り組みを行っている。

②修士論文作成のための「特別研究Ⅰ」及び「特別研究Ⅱ」は、本学大学院人間社会学研究科人間社会学専攻に設置されている社会福祉コース、心理臨床コース、子ども教育コースの共通する科目であり、1年次（通年）2単位、2年次（通年）2単位の合計4単位を履修させることとしている。なお、長期履修制度を利用する学生の場合は、1年目から2年目にかけては「特別研究Ⅰ」を履修する。3年目には「特別研究Ⅱ」を履修して、修士論文の完成を目指すことになっている。

③体系的な学位論文を作成するために、研究計画書の作成、修士論文中間発表（研究の途中経過のまとめ）等を行うこととしているが、1年次から学位取得までのプロセスについて図式化し、学生に周知することで、計画的な研究、学位論文指導が行えるようにしている（図1）。

なお、人間社会学研究科人間社会学専攻では、令和6年度より研究指導の進捗状況を確認する新たな取り組みを始めた。これは研究指導補助教員が、学生と研究指導教員に対して個別に聴き取りを行い、研究指導の進捗状況を確認するものである。年2回の実施を通して研究テーマの明確化や研究計画書の作成及び実施状況の確認等を行い、研究が計画的に行われているかについて情報共有を行いながら、修士論文の完成に向けたスケジュール管理をしていくことを目的としている。

図1 修士論文作成スケジュール



④修士論文の審査体制等については、審査の厳格性及び透明性を確保するため、本学学位規則に基づき、以下のような方法及び体制で行われる。

修士論文が人間社会学研究科長に提出されると、研究科長は研究科委員会を開催する。研究科委員会は、提出された論文の審査等を行う審査委員会を設置するため、審査委員会のメンバーを決定する。審査委員会は、原則として学生の指導教員を含めた主査（1名）及び副査（2名）の3名の教員で構成される。研究科委員会から修士論文の審査及び最終試験を委嘱された審査委員会は、修士論文に係る評価基準として策定された修士論文評価基準に基づき論文審査を行うとともに、当該修士論文を中心として、これに関連する研究領域について口述試験により最終試験を実施して可否の判定を行う。

審査委員会の審査が終了すると、研究科委員会は審査委員会が提出する学位論文審査報告書等に基づき、修士の学位授与の可否等について審議する。具体的には、研究科委員会では、主査が論分要旨を基に論文の概要を説明する。次に、修士論文評価基準と学位論文審査報告書を提示し、審査の結果を報告する。それらをもとに研究科委員会は修士課程の修了及び学位授与の可否を判定する。

⑤提出した修士論文について、審査委員会の審査及び最終審査に合格した学生は、毎年2月上旬に開催される人間社会学研究科の修士論文発表会において、修士論文の発表を行うことになっている。また、学位を授与された学生の修士論文については、大学図書館にて保存を行うことになっている。

6. 実習の具体的計画

(1) 社会福祉コース

社会福祉コースでは、コア科目群に選択科目として、実習関連科目となる「フィールドワーク」を設置している。フィールドワークの目的は、大学院の授業での理論研究と同時に実践場面での実習をとおして、専門職に望まれる基本的倫理、地域社会・実践機関、利用者の理解を深め、理念、理論、方法を統合的に履修する。なお、各専攻・分野ごとに掲げる、フィールドワークの達成課題にそって行う。

実践現場である自治体、相談機関等の行政機関、医療機関、福祉施設において、原則として、12日間（1日6時間以上）の実地研修を行う。また、実習機関の指導の下に、見学、会議への陪席の他、実際に企画、活動、調査等、また、個別的・集団的に援助活動を体験する。フィールドワークでは、実習機関の実習指導者や関係職員による指導およびスーパービジョンを受け、学生は大学院での指導の際に実践について事前、事後の相談、報告、連絡を行う。フィールドワークを実施した際は、その内容を毎回記録に残し、ファイルに封じて保存する。記録は、フィールドワーク終了後、フィールドワーク担当教員に提出する。学生は大学院のフィールドワーク担当教員に研修記録の提出、または報告を行い、スーパービジョンを受ける。

(2) 心理臨床コース

臨床心理士資格、公認新心理師資格に対応し、**臨床心理基礎実習 A**、**臨床心理基礎実習 B**、**臨床心理実習 I（心理実践実習 A）**、**心理実践実習 B**、**臨床心理実習 II**を実施している。

なお、臨床心理基礎実習、臨床心理実習は臨床心理士資格、心理実践実習は公認心理師資格のカリキュラムである。

臨床心理基礎実習 A

1年次前期に実施する。本学心理教育相談室における新規相談の電話受付業務と、受付ケースの内容、処遇の検討を行うことをその内容としている。

臨床心理基礎実習 B

1年次通年で行う。本学心理教育相談室にて行われた相談ケースについてのケースカンファレンスに陪席することをその内容としている。

臨床心理実習 I(心理実践実習 A)

臨床心理実習 I（心理実践実習 A）は修士1年次前期から2年次後期までの2年間を通して行われる。内容は以下の通りである。

1) 公立大学法人 福岡県立大学 大学院 心理教育相談室

[計 227 時間（うちケース担当 90 時間）]

(1) 心理教育相談（1年次6月～2年次1月）

(2) ペアレントトレーニング（1年次4月～2年次12月）

2) 外部実習施設（医療）

[計 116 時間（うちケース担当 90 時間）]

(2年次4月～2年次9月)

- ① 福岡県済生会 飯塚嘉穂病院
- ② 医療法人和光会 一本松 すずかけ病院
- ③ 川谷医院
- ④ 医療法人社団豊永会 心のクリニック・飯塚 子どもセンター
- ⑤ 医療法人水の木会 下関病院
- ⑥ 独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センター
- ⑦ 医療法人昌和会 見立病院
- ⑧ 医療法人社団松和会 門司松ヶ江病院
- ⑨ 医療法人社団翠会 八幡厚生病院
- ⑩ 医療法人社団翠会 行橋記念病院
- ⑪ 医療法人財団つばさ 行橋厚生病院

3)外部実習施設 (福祉)

[計 41 時間 (うちケース担当 30 時間)]

(1年次10月～2年次9月)

- ① 一般社団法人子どもサポートセンター
- ② 株式会社ぱすてる こども発達療育相談 PASTEL
- ③ 社会福祉法人日本傷痍者更生会 児童養護施設 報 恩 母の家
- ④ 社会福祉法人豊徳会 福岡県発達障がい者支援センターゆう・もあ

4)外部実習施設 (教育)

[計 41 時間 (うちケース担当 30 時間)]

(1年次10月～2年次9月)

- ① 独立行政法人国立高等専門学校機構 北九州工業高等専門学校 学生相談室
- ② 公立大学法人福岡県立大学附属研究所 不登校・ひきこもりサポートセンター

5)上記1)～4)までの実習施設

[計 30 間以上うちケース担当 30 時間以上]

(1年次10月～2年次1月)

心理実践実習 B

1年次から2年次まで通年で二年間実施する。各実習の実習報告を実施または聴くことに加え、本学心理教育相談室にて行われた受理面接の内容を検討するインテークカンファレンスに陪席またはケース報告を行う。

臨床心理実習 II

本学心理教育相談室において、自ら担当した面接について報告しケース検討を行う。

(3) 子ども教育コース

子ども教育コースは、子ども教育に関連する現場での実習を専門科目の必修科目として位置付けており、保育、教育、福祉分野から領域を1つ、または2つ選んで実習をする「子ども教育実

実践実習Ⅰ」と、「子ども教育実践実習Ⅰ」から課題を抽出し行う実習である「子ども教育実践実習Ⅱ」を設置している。

「子ども教育実践実習Ⅰ」では、1年次後期に行う10コマ（15時間）の実習となり、子ども教育に関連する現場を選定し、当該現場において継続的な参与観察を行う。それを通じて、①現場の組織、②保育・教育計画の立案過程、③保育・教育活動の運営過程、④保育・教育計画の再編の過程を実体験し、そこに生起する固有の課題を抽出する。その中では、履修者自らが高い関心を有するテーマを選択して、専門性を有する教員の指導のもとに学習を進める。

「子ども教育実践実習Ⅱ」では、2年次前期に行う13コマ（19.5時間）の実習となり、「子ども教育実践実習Ⅰ」を通じて、抽出された保育・教育の現場が抱える様々な課題に適切に対応できる確かな実践的指導力を身に付ける。学内における理論（「地域教育課題研究」）の学修と組み合わせ、理論知と実践知を往還する探求的な省察力を育成し、新たな学びのデザインや複雑な現場での諸課題に対応する探求的、かつ高度な実践力を身につける。

7. 入学者選抜の概要

（1）アドミッション・ポリシー

人間社会学研究科・人間社会学専攻のアドミッション・ポリシー（求める学生像）は以下のとおりである。

1. 専門分野及び専門分野を学ぶための大学卒業程度の知識を有している。
2. 専門分野に関する諸問題に取り組むための大学卒業程度の技能を有している。
3. 専門分野の知識をもとに研究の見通しを立てることができる。
4. 専門分野の知識をもとに自らの考えを適切に表現することができる。
5. 専門分野における諸問題について主体的に取り組む姿勢がある。
6. 高度福祉社会の実現のために、多様性を尊重し、多様な人々と協働して取り組むことに意欲がある。

（2）入学者選抜の体制等

本学における入学者選抜の実施体制としては、まず理事長（兼学長）を委員長とする教務入試委員会が置かれており、本学の学部及び大学院における入学者選抜試験の基本方針、募集要項、入試結果（入学試験合格者の決定を含む）に関する事項について審議することとなっている。

また、教務入試委員会には、附属部会として「学部入学試験部会」及び「大学院入学試験部会」が置かれている。このうち「大学院入学試験部会」では、専ら大学院における入学試験の実施方針、実施計画、募集要項案の作成、ならびに入学試験判定基準、合否判定資料、合格者発表資料の作成等を担当することになっている。ただし、これらの事項については、当該研究科委員会の議を経て、教務入試委員会の承認を得なければならないことになっている。

（3）入学者選抜の方法

人間社会学研究科人間社会学専攻の入学者選抜方法は、A日程（7月）、B日程（9月）、C日程（2月）で構成されており、各コースに応じた入学者選抜の方法を採用している。

1) A日程（一般選抜）

○心理臨床コース

| 試験科目 | 試験の内容 | 配点 | 時間 |
|---------------------------|--------------------|-----|-------------|
| 外国語 <small>注1) 2)</small> | 英語 | 100 | 10:00～11:00 |
| 専門科目 | コースに関するもの | 200 | 11:20～12:50 |
| 口頭試問 | あらかじめ提出した研究計画書に基づく | 100 | 13:30～ |

注1) ○心理臨床コース

出願資格1号～8号のいずれかに該当し、かつ2025（令和7）年3月末までに大学卒業又は最終学校の卒業又は修了から3年以上経過する人は、外国語の代わりに小論文（日本語）を選択できる。出願資格9号で出願し、かつ2025年（令和7）年3月末までに最終学校の卒業又は修了後3年以上経過する人は、個別審査の上で外国語の代わりに小論文（日本語）を選択できる場合がある。いずれも志願票に希望科目を指定しなければならない。

注2) 外国語（英語）の試験では、辞書の持ち込みを認める。（ただし、電子辞書は不可）

1) B日程（一般選抜）

○社会福祉コース

| 試験科目 | 試験の内容 | 配点 | 時間 |
|---------------------------|--------------------|-----|-------------|
| 外国語 <small>注1) 2)</small> | 英語 | 100 | 10:00～11:00 |
| 専門科目 | コースに関するもの | 200 | 11:20～12:50 |
| 口頭試問 | あらかじめ提出した研究計画書に基づく | 100 | 13:30～ |

注1) ○社会福祉コース

出願資格1号～8号のいずれかに該当し、かつ2025（令和7）年3月末までに大学卒業又は最終学校の卒業又は修了から2年以上経過する人は、外国語の代わりに小論文（日本語）を選択できる。出願資格9号で出願し、かつ2025年（令和7）年3月末までに最終学校の卒業又は修了後2年以上経過する人は、個別審査の上で外国語の代わりに小論文（日本語）を選択できる場合がある。いずれも志願票に希望科目を指定しなければならない。

注2) 外国語（英語）の試験では、辞書の持ち込みを認める。（ただし、電子辞書は不可）

○子ども教育コース

| 試験科目 | 試験の内容 | 配点 | 時間 |
|------|--------------------|-----|-------------|
| 小論文 | 社会福祉コースと同じ | 100 | 10:00～11:00 |
| 専門科目 | コースに関するもの | 200 | 11:20～12:50 |
| 口頭試問 | あらかじめ提出した研究計画書に基づく | 100 | 13:30～ |

2) C日程（追加選抜） ※定員未充足のコースのみ実施

○社会福祉コース

| 試験科目 | 試験の内容 | 配点 | 時間 |
|----------------------|--------------------|-----|-------------|
| 専門科目Ⅰ ^{注3)} | コースに関するもの | 50 | 10:00～10:45 |
| 専門科目Ⅱ | | 150 | 11:15～12:45 |
| 口頭試問 | あらかじめ提出した研究計画書に基づく | 200 | 13:45～ |

注3) 社会福祉士または精神保健福祉士の有資格者は、専門科目Ⅰの免除申請をすることができる。
 専門科目Ⅰの受験者は400点満点、専門科目Ⅰの免除者は350点満点とし、可否の判定はそれぞれの得点に対し、総合的に判断する。なお、成績が同水準の場合は、専門科目Ⅱ、口頭試問の得点で判断する。

○心理臨床コース

| 試験科目 | 試験の内容 | 配点 | 時間 |
|-----------------------|--------------------|-----|-------------|
| 外国語 ^{注4) 5)} | 英語 | 100 | 10:00～11:00 |
| 専門科目 | コースに関するもの | 200 | 11:15～12:45 |
| 口頭試問 | あらかじめ提出した研究計画書に基づく | 100 | 13:45～ |

注4) 出願資格1号～8号のいずれかに該当し、かつ2025（令和7）年3月末までに大学卒業又は最終学校の卒業又は修了から3年以上経過する人は、外国語の代わりに小論文（日本語）を選択できる。
 出願資格9号で出願し、かつ2025年（令和7）年3月末までに最終学校の卒業又は修了後3年以上経過する人は、個別審査の上で外国語の代わりに小論文（日本語）を選択できる場合がある。いずれも志願票に希望科目を指定しなければならない。

注5) 外国語（英語）の試験では、辞書の持ち込みを認める。（ただし、電子辞書は不可）

○子ども教育コース

| 試験科目 | 試験の内容 | 配点 | 時間 |
|------|--------------------|-----|-------------|
| 小論文 | コースに関するもの | 100 | 10:00～11:00 |
| 専門科目 | | 200 | 11:15～12:45 |
| 口頭試問 | あらかじめ提出した研究計画書に基づく | 100 | 13:45～ |

【参考】出願資格

人間社会学研究科

次の各号のいずれかに該当する人が出願できる。

- 1 学校教育法第 83 条の大学を卒業した者及び 2025(令和 7)年 3 月末までに卒業見込みの者
- 2 学校教育法第104 条第 7 項の規定により学士の学位を授与された者及び 2025(令和 7)年 3 3 月末までに授与される見込みの者
- 3 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2025(令和 7)年 3 3 月末までに修了見込みの者
- 4 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2025(令和 7)年 3 月修了見込みの者
- 5 我が国において、外国の大学課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされる者に限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了した者及び 2025(令和 7)年 3 月修了見込みの者
- 6 外国の大学等において、修業年限が 3 年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- 7 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び修了見込みの者
- 8 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号に該当する者）
- 9 本研究科において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で 2025(令和 7)年 4 月 1日現在満 22 歳以上の者

8. 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色

本学大学院人間社会学研究科は、少子高齢化、地方分権化など様々な課題を有する現代社会における地域政策・福祉政策・生涯学習・対人援助の在り方について、高度な専門的知識と技能を有する職業人の養成を行うことを目的として 1997（平成 9 年）年に設置された。その後、福祉社会専攻、生涯発達専攻の二専攻体制であったものを、2007（平成 19）年に、社会福祉専攻、心理臨床専攻および地域教育専攻の 3 専攻に改組、さらに 2016（平成 28）年に、社会福祉専攻、心理臨床専攻、子ども教育専攻の 3 専攻体制に改組し現在に至る。いずれも研究科の設置理念に基づき変動し続ける社会のニーズに柔軟に対応するべく行った改組である。

今回、本学人間社会学研究科を人間社会学専攻の単一専攻とし、その下に社会福祉コース、心理臨床コース、子ども教育コースという 3 コースを設ける体制に改組したい。研究科および専攻設置の目的は 1997 年の設置から変わらないものの、今回の改組は、それまでの 3 専攻体制ではそれぞれの専攻の定員がリジッドに定められていたために、社会的なニーズの変動による各専攻

の受験者数の増減に柔軟に対応することが困難であったという問題点を改善することを目指すものである。

少子高齢化社会の進展や、コロナ禍においては乳幼児の発達の遅れが明らかになり子ども教育の在り方が問われるなど、刻々と続く様々な社会情勢の変動に伴い、社会福祉コース、心理臨床コース、子ども教育コースの入学希望者は変動し続けることが予測される。しかし、従来の3専攻体制では、ニーズの高い専攻は倍率が上がり、修学希望者が学修の機会を得られない一方、受験者の少なかった専攻は定員割れを起こすという望ましくない状態が続いていた。今回の単一専攻、3コース制では、それまでリジッドに割り当てられていた3専攻の定員が一専攻にまとめられ、3コースにある程度柔軟に割り振られる（心理臨床専攻は臨床心理士、公認心理師のための実習が非常に多いため、実習受け入れ施設のキャパシティの問題もあり、上限を設定している）ことになり、社会的ニーズに即した入学者の受け入れが可能になる。また、1専攻3コース体制を敷くことにより、社会福祉コース、心理臨床コース、子ども教育コースの垣根は低くなり、お互いのコースの科目を学んだり、保育士・幼稚園教諭が心理支援の在り方を学んだり、心理士（師）が福祉制度の知識を深めたり、社会福祉士、精神保健福祉士、スクールソーシャルワーカーが、幼稚園、保育園での保護者に対する福祉士的支援の視点から、子どもの養育環境調整を極めたりなど、非常に柔軟かつ多様性に裏付けられた専門性の深まりを促すことのできる教育体制となる。特に3コースのそれぞれのスペシャリティを相互乗り入れし、サブスペシャリティを持った高度専門職業人の養成が可能となることは、おのずと他職種の知識・技能に対する理解が深くなることを意味し、昨今対人援助の世界で声高に求められる多職種連携を大きく推進するものとなる。これによって、本研究化の輩出する人材は、福祉、心理、子ども教育のそれぞれの競合校とは大きく差をつけ、今後の社会に高く貢献できる能力をもったものとなることが想像に難くない。

9. 施設、設備等の整備計画

(1) 教室・院生研究室

人間社会学専攻では、各コースで教室（講義室・演習室）及び院生研究室を利用することとしている（表9）。

教室については授業内容に応じて講義室や演習室を選択して利用でき、いずれも定員を上回る人数を収容することが可能となっている。

また、院生研究室には、院生自身の研究水準を上げるために各人専用の机を用意しており、デスクワークができるようにしている。また、院政研究室にはパソコンを設置（社会福祉コース4台、心理臨床コース9台、子ども教育コース7台）しており、資料の収集や整理、授業の準備等を行うことができる環境も整備済みである。

表9 人間社会学専攻の各コース使用教室・院生研究室一覧

| コース名 | 施設名 | 収容人数 | 面積 | 備考 |
|----------|---------------|------|--------|---------|
| 社会福祉コース | 1217講義室 | 20名 | 63.56㎡ | 原則、土日開講 |
| | 大学院演習室A | 10名 | 49.92㎡ | |
| | 社会福祉コース院生研究室 | 20名 | 41.44㎡ | |
| 心理臨床コース | 大学院演習室A | 10名 | 49.92㎡ | |
| | 心理臨床コース院生研究室 | | 46.07㎡ | |
| 子ども教育コース | 大学院演習室A | 10名 | 49.92㎡ | |
| | 子ども教育コース院生研究室 | 7名 | 22.10㎡ | |

(2) 教員研究室

人間社会学専攻の専任教員 27 名（社会福祉コース 8 名、心理臨床コース 9 名、子ども教育コース 9 名、全コース共通 1 名）はいずれも人間社会学部の教員であり、現在既に自らの研究室を持っている。したがって、これらの者は引き続き現在の研究室を使用することとしている。

(3) 附属図書館

- ① 学生の資料収集において、もっとも大きな役割を果たすのが附属図書館である。現在、附属図書館には 171,519 冊の図書が収蔵されており、各専門領域別に必要な書籍が取り揃えられている。各コース関連図書について、社会福祉コースは、単行本 13,217 冊、学術雑誌が 6,067 冊（和雑誌 3,004 冊及び洋雑誌 3,063 冊）である。心理臨床コースは、単行本 10,253 冊、学術雑誌が 460 冊（和雑誌 432 冊及び洋雑誌 28 冊）である。子ども教育コースは、単行本 6,379 冊、学術雑誌が 629 冊（和雑誌 599 冊及び洋雑誌 30 冊）である。なお、学内雑誌の内訳については、資料 1「人間社会学専攻学術雑誌一覧」を参照願いたい。
- ② 図書館全体の面積は、3,223 ㎡で、そのうち閲覧室は 611 ㎡となっており、座席数は 206 席となっている。スタッフは、附属図書館長、学部部長（事務総括）、学務部教務入試班長（会計担当）、図書館専門職員 6 名（事務担当 1 名、司書 5 名）で構成されている。
- ③ 図書館には、蔵書検索システムが整備されているので、レファランスは図書館受付で可能である。
- ④ 電子ジャーナルも整備しており、学内 LAN に接続されたコンピューターからアクセスすることができる。
- ⑤ データベースについては、国立情報学研究所からの提供データベース（CiNii Research）、心理学関連の情報（Psyc INFO）、教育に関する論文（ERIC）、全国の大学図書館の総合目録（CiNii Books）、無料で閲覧できる論文参照（J-STAGE）等が備えられている。
- ⑥ 他大学の図書館等との連携については、福岡女子大学附属図書館、九州歯科大学附属図書館、国立国会図書館、福岡県立図書館、田川市立図書館と連携協力する体制をとっている。

10. 管理運営

本学の場合、大学学則とは別に大学院学則が定められており、この大学院学則第 26 条に基づき、各研究科に研究科委員会を置くことになっている。この研究科委員会は、研究科長、研究科担当の教授、准教授及び講師をもって組織することとされている。

また、この研究科委員会は、次の事項を審議することとされている。

- (1) 学生の入学、退学、転学、留学、休学及び卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する

事項

(2) 教育課程の編成に関する事項

(3) 学長から諮問を受けた教員の採用、昇任に係る選考に関する事項

(4) その他研究科の運営に関する重要事項

また、大学院学則第28条に基づき、各研究科に研究科長を置くことになっており、研究科長は、研究科委員会を招集し、その議長となることとされている。

このように、人間社会学研究科には、人間社会学研究科委員会及び人間社会学研究科長が置かれる等、人間社会学部から独立した運営組織が置かれており、一定の独立性を確保しながら、人間社会学研究科の教育課程の編成、学生の身分異動、教員人事等について独自の運営を行っているところである。

11. 自己点検・評価

本学では、中期目標・中期計画に基づき、学部及び大学院等の教育・研究・地域貢献及び国際交流・業務運営の改善及び効率化・財務内容の改善・自己点検・評価及び情報の提供の6項目にわたる各年度の事業計画が定められており、この年度計画の達成状況・業務実績に基づき、本学の自己点検・評価委員会が、毎年自己点検・評価を実施して、業務実績報告書を作成、公表している。

併せて、上記業務実績に基づき、福岡県公立大学法人評価委員会の評価（第三評価）を受けており、令和5年度に行われた令和4年度の業務の実績に関する評価では、中期目標6項目（教育・研究・地域貢献及び国際交流・業務運営の改善及び効率化・財務内容の改善・自己点検・評価及び情報の提供）の内、1項目（地域貢献及び国際交流）について「特筆すべき進捗状況にある」、4項目（教育・業務運営の改善及び効率化・財務内容の改善・自己点検・評価及び情報の提供）について「順調に進んでいる」、1項目（研究）について「おおむね順調に進んでいる」と評価された。以上の結果、「中期目標・中期計画の達成に向けて、全体としては順調に進捗していると認められる」との評価を得た。

12. 情報の公表

本学では、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2に基づき、大学ホームページ (<https://www.fukuoka-pu.ac.jp>) や出版物等を通じて教育情報等の後悔・公表を行っている。また、教育情報等の公開・広報体制としては、教務入試委員会、総務人事委員会、教務・共通教育部会、学部入試部会、大学院入試部会及び事務局の担当部署が連携・協力して、教育情報等の後悔・広報活動等を行っている。

具体的には、本学の教育研究活動等の状況に関する情報については、以下のような方法で公開・提供しているところである。

①本学のホームページで「大学院」の項目を設けて、「人間社会学研究科」の設置の趣旨、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）、各コースの構成と特色、コースツリー、教員紹介（担当教員の職名・担当科目・研究内容）、大学院授業科目概要、年間スケジュール（大学院学年暦）、大学院入試情報等を公開するとともに、「教育情報」の項目でも、大学院の各研究科各コースに係るディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、教員情報等を公開している。

- ②毎年、本学の年度計画に基づく自己点検評価の結果を取りまとめた「自己点検評価報告書」を作成し、本学における教育研究活動等に関する情報を開示している。
- ③本学における教育研究活動等に関する基礎データを、毎年「アニュアルレポート」として刊行するとともに、これを本学のホームページでも公開している。
- ④本学の広報誌「福岡県立大学広報」（年2回発行）において、特集を組む等により随時、大学院の各研究科各コースの教育内容や将来構想の紹介、付属研究所の研究活動の紹介、本学教員の研究活動の紹介等を掲載し、公開している。
- ⑤本学を受験する学生向けに毎年「大学案内」を作成して、大学説明会の会場等で受験生の求めに応じて配布している。この「大学案内」で、各研究科各コースの設置理念と特色、カリキュラム、指導教員等を紹介している。
- ⑥大学院生に対しては、毎年「大学院履修の手引き」を作成、配布して、大学院学年暦、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）とカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）、各研究科の概要（設置の趣旨、研究科の構成と特色等）、授業科目と履修方法、授業内容（シラバス）、教員一覧、施設の利用と各種手続き、関係規程等を明示している。

また、これらに加えて、本学教員の研究活動に関する情報については、毎年各学部で発行している研究紀要でも、各学部・大学院に所属する教員の研究内容を公表している。さらに心理臨床コースでは、臨床心理士養成指定大学院として認定を受けるため公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の定めに基づき、学内心理教育相談施設の規定、組織、施設の平面図、活動内容、活動報告書、研究紀要、実習プログラムなど施設の状況を把握するのに必要な資料を報告する必要があるためそれらを包括したものとして、「福岡県立大学 心理臨床研究」を研究紀要として発行している。

13. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

本学では、学生による授業評価の継続実施及びその結果に基づくFDセミナーの開催などを通じて、教育内容及び教育方法の改善を図っている。

まず、授業の質の向上・改善に向けた学生からの意見聴取については、学部では学部FD部会による授業評価アンケートを毎学期2度（学期半ばと学期末）実施し、その結果を分析して「学生による授業評価報告書」として教員にフィードバックすることで、授業改善につなげている。大学院では、大学院FD部会が「大学院の教育研究活動に関する満足度調査」を実施して学生の意見を求め、その結果を教員にフィードバックし、検討した後に、検討内容を学生にフィードバックすることで、授業改善につなげている。

また、本学では教育の質の向上や授業の改善を組織的に行うために、学部においては、学部FD部会が、大学院においては大学院FD部会が置かれているが、このFD部会は、学部では両学部の教員と教務担当職員で、また、大学院では各専攻・コースの教員と教務担当職員で構成されている。FD部会は、毎年、組織的に授業評価アンケート、学瀬尾との意見交換会、FDセミナーの開催、自己点検・評価等を行っている。

FDセミナーでは、通常ワークショップ形式をとり、参加者（教職員・学生）の主体的参加を促している。その他学部・学科・学系・研究科・専攻・コースといった単位で、各種のFD活動を実施している。また、学部レベル及び大学院レベルのFDセミナー、毎年数回開催しており、

ほぼ全員が1回以上参加している。令和5年度は、学部レベルのFDセミナーを年5回、大学院レベルのFDセミナーを年2回実施したところである。参加者には、毎回意見や感想を求め、次回以降のFDセミナーの企画に役立てている。

また、大学の情報処理センターでは、授業へのeラーニング・システムの活用を促進するために、教職員対象の「eラーニング・システム講習会」を毎年開催している。

以上のように、本教職員は学生に対する授業評価アンケートによって自己点検を行うとともに、FDセミナーその他の研修を開催する等により、授業の改善、教育の質の向上を図っている。

14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

社会福祉コース、子ども教育コースの2コースでは、現職院生が入学することが多く、この2コースでは、主にリカレント教育による職務上のスキルアップや、研究の実践によって自らの臨床実践や教育実践の効果検証を行い、職務実践と研究を往還しながらスキルアップを図れるような指導体制を有している。

具体的には下記のような体制を敷いている。

社会福祉コースでは、福岡県立大学リカレントセミナー及び、福岡県立大学社会福祉学会を開催している。様々な福祉の現場で活躍している実践現場の卒業生や修了生を招き、事例検討を行ったり、基調講演等を企画し研究大会を実施したりしている。

子ども教育コースでは、現職者の大学院生を中心として、実践現場の知見を基に、研究を進め、実践と研究を往還的に学ぶことができ、保育所、幼稚園、学校、福祉施設において学術的知見に基づいた教育を実践できるようサポートしている。また、年1回リカレントセミナーとしてホームカミングデーを実施しており、在学生、卒業生・修了生が、実践現場における知見を報告し合い、双方の実践的視座、研究的視座を得るものとなっている。

心理臨床コースでは、修了後に心理職として就職をしていくこととなる。提携している医療機関、福祉施設、教育機関、司法機関における実習および本学に併設している心理教育相談室における実務実習を行い、職業的スキルを獲得していく。また修了予定者は、在学中に公認心理師の国家試験を受けることになる。また、大学院修了によって臨床心理士の受験資格を所得することができる。精神科、心療内科医をはじめとして各科の医療機関、老人施設、児童施設、障害者施設などの福祉施設でカウンセラーとして、また不登校、いじめなどの子どもの問題行動に対応するスクールカウンセラーとして活躍することが見込まれている。近年、スクールカウンセラーとして働くには、臨床心理士、公認心理師双方が要求されることが多く、両資格を持っている者に対する求人数は多い。

大学院修了後本学に併設している福岡県立大学心理教育相談室において心理臨床の実務経験を積むことができる。必要に応じて、本学の教員からスーパービジョンを受け、スキルアップを図ることができる。また、心理職の現職に対するリカレント教育及び、臨床心理士、公認心理師の受験予定者と本コースの大学院生の研修として福岡県立大学心理臨床研究会を年6回開催し、ケース検討会や心理アセスメントの研修の場を提供している。

社会福祉コース関連和雑誌

| | | | |
|----|--|----|-----------------------|
| 1 | おおさかの社会福祉研究 | 37 | 鴨台社会事業論集 |
| 2 | コミュニティ・ケア誌抄訳集 | 38 | 鴨台社会福祉学論集 |
| 3 | コミュニティ・ケア誌翻訳集 | 39 | 岩手県立大学社会福祉学部紀要 |
| 4 | ソーシャルワーク研究 | 40 | 季刊老人福祉 |
| 5 | ふれあいケア:介護のプロへの応援誌 | 41 | 吉備国際大学社会福祉学部研究紀要 |
| 6 | ボランティアセンター年報 | 42 | 久留米大学文学部紀要・社会福祉学科編 |
| 7 | ボランティア活動研究 | 43 | 共栄児童福祉研究 |
| 8 | ボランティア活動資料 | 44 | 共栄社会福祉研究 |
| 9 | ボランティア情報 | 45 | 九州社会福祉研究 |
| 10 | 愛知県立大学文学部論集・社会福祉学科編 | 46 | 月刊高齢社会 |
| 11 | 医療社会福祉研究 | 47 | 月刊福祉 |
| 12 | 花園大学社会福祉学部研究紀要 | 48 | 厚生の指標 |
| 13 | 海外の社会福祉情報シリーズ | 49 | 弘前学院大学社会福祉学部研究紀要 |
| 14 | 海外社会福祉情報 | 50 | 皇学館大学社会福祉学部紀要 |
| 15 | 学校法人昌賢学園論集 | 51 | 皇學館大学社会福祉論集 |
| 16 | 高知女子大学紀要・社会福祉学部編 | 52 | 総合社会福祉研究 |
| 17 | 高野山大学社会福祉学会報 | 53 | 総合福祉研究室年報 |
| 18 | 高齢社会ジャーナル | 54 | 草の根福祉 |
| 19 | 高齢者保健福祉研究 | 55 | 大阪市社会福祉研究 |
| 20 | 国際社会福祉情報 | 56 | 大阪府立大学生活科学部紀要・社会福祉学 |
| 21 | 国際福祉 | 57 | 大阪府立大学生活科学部紀要・人間福祉学 |
| 22 | 最新社会福祉学研究/吉備国際大学大学院社会福祉学研究科, 九州保健福祉大学大学院社会福祉学研究科 | 58 | 大阪府立大学大学院社会福祉学研究科研究紀要 |
| | | 59 | 大阪府立大学大学院福祉研究 |
| | | 60 | 地域福祉活動研究 |
| 23 | 山口県立大学社会福祉学部紀要 | 61 | 中国四国社会福祉史研究 |
| 24 | 山口女子大学社会福祉学部紀要 | 62 | 東京の社会福祉 |
| 25 | 山口女子大学文学部紀要 | 63 | 東北学院大学社会福祉研究所紀要 |
| 26 | 資生堂児童福祉海外研修団報告書 | 64 | 東北学院大学社会福祉研究所研究叢書 |
| 27 | 児童福祉研究 | 65 | 東北社会福祉研究 |
| 28 | 43. 児童養護 | 66 | 同志社社会福祉学 |
| 29 | 滋賀県社会福祉学会講演集 | 67 | 同朋社会福祉 |
| 30 | 社会の福祉 | 68 | 同朋福祉 |
| 31 | 社会事業研究 | 69 | 同朋福祉. 社会福祉編 |
| 32 | 社会福祉 | 70 | 同朋福祉. 人間福祉編 |
| 33 | 社会福祉の焦点 | 71 | 道都大学紀要・教養部 |
| 34 | 社会福祉学 | 72 | 道都大学紀要・社会福祉学部 |
| 35 | 社会福祉学研究 | 73 | 日本社会福祉実践理論学会研究紀要 |
| 36 | 社会福祉学部紀要:聖隷クリストファー大学 | 74 | 日本福祉大学社会福祉論集 |

| | | | |
|-----|------------------------|-----|----------------------------------|
| 75 | 社会福祉学部附属福祉臨床・情報センター所報 | 106 | 日本福祉大学大学院研究論集 |
| 76 | 社会福祉学論集 | 107 | 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科研究論集 |
| 77 | 社会福祉協議会の事業:社協年報 | 108 | 日本福祉大学大学院社会福祉論集 |
| 78 | 社会福祉教育年報 | 109 | 日本佛教社会福祉学会年報, 復刻版 |
| 79 | 社会福祉研究 | 110 | 発達・療育研究:京都国際社会福祉センター紀要 |
| 80 | 社会福祉研究室報 | 111 | 福祉と人間科学 |
| 81 | 社会福祉研究所報 | 112 | 福祉と方法 |
| 82 | 社会福祉研究年報 | 113 | 福祉のひろば |
| 83 | 社会福祉研修事業年報 | 114 | 福祉研究かながわ |
| 84 | 社会福祉施設白書 | 115 | 福祉厚生研究 |
| 85 | 社会福祉実習指導センター年報 | 116 | 福祉展望 |
| 86 | 社会福祉統計年報 | 117 | 北星学園大学社会福祉学部北星論集 |
| 87 | 社会福祉評論 | 118 | 北星学園大学大学院社会福祉学研究科北星学園大学大学院論集 |
| 88 | 社会福祉論集 | | |
| 89 | 社会事業 | 119 | 北星学園大学大学院文学研究科社会福祉学専攻北星学園大学大学院論集 |
| 90 | 社会問題研究 | | |
| 91 | 上智大学社会福祉研究 | 120 | 北星学園大学文学部北星論集 |
| 92 | 人間の福祉:立正大学社会福祉学部紀要 | 121 | 北方福祉 |
| 93 | 人間関係論集 | 122 | 明治学院論叢・社会学・社会福祉学研究 |
| 94 | 人文学報・社会福祉学 | 123 | 明治学院論叢・社会学・社会事業特輯 |
| 95 | 世界の児童と母性:海外福祉情報 | 124 | 明治学院論叢・社会学, 社会福祉学 |
| 96 | 世界の福祉 | 125 | 老人福祉 |
| 97 | 生活と福祉 | 126 | 老人福祉年報 |
| 98 | 聖カタリナ大学聖大学短期大学部研究紀要 | 127 | 学校法人昌賢学園論集 |
| 99 | 明治学院論叢. 社会福祉 (老人福祉) 特輯 | 128 | 福祉新聞 |
| 100 | 立教社会福祉研究 | 129 | 週間 社会保障 |
| 101 | 立正社会福祉研究 | 130 | 日本の地域福祉 |
| 102 | 立正大学社会学・社会福祉学論叢 | 131 | コミュニティソーシャルワーク |
| 103 | 立正大学社会福祉研究所年報 | 132 | 社会保障研究 |
| 104 | 龍谷大学大学院研究紀要, 社会学・社会福祉学 | 133 | 障害者問題研究 |
| 105 | キリスト教社会福祉学研究 | 134 | 精神障害とリハビリテーション |

社会福祉コース関連洋雑誌

| | | | |
|---|---|----|---|
| 1 | British Journal of Social Work | 5 | Journal of sociology and social welfare |
| 2 | Community care | 6 | Kawasaki journal of medical welfare |
| 3 | Critical social policy : a journal of socialist theory and practice in social welfare | 7 | Social Service Review |
| | | 8 | Social Work |
| | | 9 | Social work abstracts |
| 4 | International Journal of Social Welfare | 10 | Social work journal |

| | | | |
|----|--|----|------------------------|
| 11 | Journal of social welfare & family law | 14 | Social work research |
| 12 | Research on social work practice | 15 | Health and social work |
| 13 | Children & School | | |

臨床心理コース関連和雑誌

| | | | |
|----|--------------------------------|----|---|
| 1 | いわき明星大学心理相談センター紀要 | 32 | 自己心理学研究 |
| 2 | お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要 | 33 | 実験社会心理学研究 |
| 3 | お茶の水女子大学発達臨床心理学紀要 | 34 | 社会心理学研究 |
| 4 | 教育心理学研究 | 35 | 淑徳心理臨床研究 |
| 5 | 行動療法 | 36 | 昭和女子大学生生活心理研究所紀要 |
| 6 | 心理学研究 | 37 | 上越教育大学心理教育相談研究 |
| 7 | 学習院大学大学院臨床心理学研究 | 38 | 心理・教育相談センター紀要 |
| 8 | 季刊心理臨床 | 39 | 心理カウンセリングセンター年報 |
| 9 | 久留米大学心理学研究 | 40 | 心理学評論 |
| 10 | 久留米大学大学院心理学研究科心理教育相談室紀要 | 41 | 心理教育相談室年報 |
| | | 42 | 心理劇 |
| 11 | 京都教育大学心理教育相談室紀要 | 43 | 心理相談室紀要: 日本女子大学西生田生涯学習センター |
| 12 | 教育学・心理学論叢: 京都女子大学大学院文学研究科教育学専攻 | | |
| 13 | 教育心理学研究 | 44 | 心理測定ジャーナル |
| 14 | 九州大学心理臨床研究 | 45 | 心理臨床センター紀要 |
| 15 | 駒澤大学心理学論集 | 46 | 心理臨床研究 |
| 16 | 駒澤大学心理臨床研究 | | |
| 17 | 現代のエスプリ | 47 | 心理臨床研究: 京都学園大学付属心理教育相談室紀要 |
| 18 | 広島国際大学心理臨床センター紀要 | | |
| 19 | 桜美林大学臨床心理センター年報 | | |
| 20 | 札幌学院大学心理臨床センター紀要 | 48 | 心理臨床研究: 臨床・リサーチ・理論/東亜大学大学院総合学術研究科臨床心理相談研究センター紀要 |
| 21 | 札幌国際大学心理相談研究所所報 | | |
| 22 | 山形大学心理教育相談室紀要 | 49 | 心理學研究 |
| 23 | 産業・組織心理学研究 | | |
| 24 | 児童心理 | 50 | 神戸大学発達・臨床心理学研究 |
| 25 | 精神薄弱児研究 | 51 | 人間関係学研究: 社会学社会心理学人間福祉学: 大妻女子大学人間関係学部紀要 |
| 26 | 聖徳大学心理教育相談所紀要 | | |
| 27 | 青山心理学研究 | 52 | 仁愛大学心理臨床センター紀要 |
| 28 | 青年心理 | 53 | 認知心理学研究 |
| 29 | 早稲田大学臨床心理学研究 | 54 | 年報社会心理学 |
| 30 | 大分大学大学院教育学研究科心理教育相談室紀要 | 55 | 発達心理学研究 |
| | | 56 | 福岡女学院大学臨床心理センター紀要 |
| 31 | 筑波大学発達臨床心理学研究 | 57 | 法政大学大学院臨床心理相談室報告紀要 |
| | | 58 | 明治学院大学心理学部付属研究所紀要 |
| | | 59 | 明治学院大学心理臨床センター研究紀要 |
| | | 60 | 明治学院論叢・心理学紀要 |

| | | | |
|----|------------------------|----|--|
| 61 | 筑波大学臨床心理学論集 | 76 | 明治大学心理社会学研究 |
| 62 | 中京大学臨床心理相談室紀要 | 77 | 明治学院大学大学院文学研究科心理学専攻紀要 |
| 63 | 長崎純心大学心理教育相談センター紀要 | 78 | 目白大学心理学研究 |
| 64 | 追手門学院大学心理学論集 | 79 | 立正大学心理・教育学研究 |
| 65 | 追手門学院大学地域支援心理研究センター紀要 | 80 | 立正大学心理学研究所紀要 |
| 66 | 帝塚山学院大学大学院心理教育相談センター紀要 | 81 | 立正大学心理学部研究紀要 |
| | | 82 | 立命館大学心理・教育相談センター年報 |
| 67 | 東北大学大学院教育学研究科臨床心理相談室 | 83 | 臨床心理学:福岡女学院大学大学院紀要 |
| 68 | 帝塚山大学心理福祉学部紀要 | 84 | 臨床心理学研究 |
| 69 | 天理大学カウンセリングルーム紀要 | 85 | 臨床心理学研究科紀要・研究編 |
| 70 | 東京成徳大学臨床心理学研究 | 86 | 臨床発達心理学研究: Clinical & Developmental Psychology |
| 71 | 東京都立大学心理学研究 | | |
| 72 | 発達 | 87 | 臨床倫理学 |
| 73 | カウンセリング研究 | 88 | 家族心理学研究 |
| 74 | こころの科学 | 89 | パーソナリティ研究 |
| 75 | 精神医学 | 90 | 青年心理学研究 |

心理臨床コース関連洋雑誌

| | | | |
|----|---|----|--|
| 1 | American journal of community psychology. | 15 | Journal of research in personality. |
| 2 | Child development. | 16 | Learning and motivation, |
| 3 | Cognitive psychology. | 17 | Monographs of the Society for Research in Child Development. |
| 4 | European journal of social psychology. | | |
| 5 | Exceptional children. | 18 | Perceptual & Motor Skills |
| 6 | Japanese psychological research. | 19 | Psychological abstracts. |
| 7 | Journal of child psychology and psychiatry and applied disciplines. | 20 | Psychological assessment : a journal of consulting and clinical psychology. |
| 8 | Journal of consulting and clinical psychology. | 21 | Psychophysiology |
| 9 | Journal of educational psychology. | 22 | The British journal of developmental psychology. |
| 10 | Journal of experimental social psychology. | 23 | The British journal of social psychology. |
| 11 | Journal of health and human behavior. | 24 | The journals of gerontology. Series B, Psychological sciences and social sciences. |
| 12 | Journal of health and social behavior. | | |
| 13 | Journal of personality and social psychology. | | |
| 14 | Journal of psychohistory- a quarterly journal of childhood and psychohistory, | | |

子ども教育コース関連和雑誌

| | | | |
|---|----------|---|-------------------|
| 1 | 児童研究収載目録 | 2 | SSK・なぜこの学校に行けないの? |
|---|----------|---|-------------------|

| | | | |
|----|---|----|---|
| 3 | 「同和」保育必携解放保育カリキュラムの創造子どもや親、そして部落を見つめた保育実践 | 33 | 月刊音楽広場:子どもと音楽を遊ぶ |
| | | 34 | 研究紀要:宇都宮短期大学人間福祉学科 |
| 4 | 「保育内容の指導演法」:文部科学省教育助成局委嘱研究教職課程における教育内容・方法の開発研究授業研究成果報告書 | 35 | 研究紀要:聖徳大学, 聖徳大学短期大学部 |
| | | 36 | 研究紀要:聖母女学院短期大学家政学科・児童教育学科 |
| 5 | 10年のあゆみ大阪市幼児教育センター開設財団法人大阪市幼児教育振興協会設立 | 37 | 研究紀要:聖母女学院短期大学児童教育科 |
| | | 38 | 研究紀要:聖母女学院短期大学児童教育学科 |
| 6 | ①全国老人介護ホーム年鑑:②児童&障害者ホーム年鑑 | 39 | 研究紀要:静岡県立厚生保育専門学院 |
| | | 40 | 研究紀要:大阪市幼児教育振興協会 |
| 7 | アジア児童福祉等従事者長期研修報告書 | 41 | 研究紀要:長崎県立短期大学長崎女子部, 長崎県立保育短期大学校 |
| 8 | イギリスの幼児教育をたずねて | | |
| 9 | いま!児童館では:児童館等活動実践集 | 42 | 研究紀要:福岡県社会保育短期大学 |
| 10 | かながわの障害児者団体:あゆみとねがい | 43 | 研究紀要:名古屋市立保育短期大学 |
| 11 | ノートルダム清心女子大学家政学部時報 | 44 | 研究紀要・児童学部, 人文学部, 音楽学部:聖徳大学 |
| 12 | 愛知教育大学幼児教育研究 | | |
| 13 | 愛知県立大学教育福祉学部論集 | 45 | 研究紀要・人文学部:聖徳大学 |
| 14 | 愛知県立大学文学部論集, 児童教育学科編 | 46 | 研究所紀要:名古屋市立保育短期大学幼児教育研究所 |
| 15 | 愛児:両親と教師の相談雑誌 | | |
| 16 | 羽陽学園短期大学紀要 | 47 | 研究所報:名古屋市立保育短期大学幼児教育研究所 |
| 17 | 越谷保育専門学校研究紀要 | | |
| 18 | 家族関係の健康性と病理性の診断と援助 | 48 | 現代の子育てと保育を考える:日本福祉大学・課題研究報告 |
| 19 | 学童保育年報 | | |
| 20 | 現代保育 | 49 | 在外・帰国子女の適応に関する調査中間報告 |
| 21 | 開学二十周年記念誌:高知女子大学保育短期大学部 | 50 | 厚生科学研究. 児童福祉分野 |
| | | 51 | 厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業研究報告書 |
| 22 | 今後の保育行政のあり方について:答申 | 52 | 厚生省心身障害研究障害児(者)施設体系等に関する総合的研究(研究報告書) |
| 23 | 岩手県立盛岡短期大学研究報告・生活科学・保育・共通編 | | |
| 24 | 季刊福祉労働:障害者・保育・教育の総合誌 | 53 | 厚生省心身障害研究心身障害児(者)施設福祉のあり方に関する総合的研究:研究報告書 |
| 25 | 季刊保育問題研究 | | |
| 26 | 紀要:大阪市中央児童相談所 | 54 | 厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)小児科産科若手医師の確保・育成に関する研究(研究報告書) |
| 27 | 紀要:南海保育専門学校 | | |
| 28 | 紀要大阪の保育研究 | | |
| 29 | 紀要保育・学童保育の研究 | 55 | 高知女子大学保育短期大学部紀要 |
| 30 | 宮城学院女子大学・同短期大学附属幼児教育研究所研究年報 | 56 | 堺の障害児教育のヴィジョン(案)報告 |
| | | 57 | 桜花学園大学保育学部研究紀要 |
| 31 | 求められる子どもの生活環境への対応:ひとり暮らし児童問題研究報告 | 58 | 山口芸術短期大学幼児教育研究:専攻科論文集 |
| | | 59 | 山梨学院短期大学研究紀要 |
| 32 | 共栄児童福祉研究 | 60 | 子どもの保育と生活調査報告書(資料) |

| | | | |
|----|--|-----|---|
| 61 | 強度行動障害児（者）の行動改善および処遇のあり方に関する研究 | 91 | 障害児（者）のための衣服：生理パンツ・オムツカバーの改良 |
| 62 | 教職研修総合特集・学校の地震災害危機対応マニュアル：児童・生徒の生命と学校施設を守るための全ノウハウ | 92 | 障害児（者）の治療教育法の開発に関する研究 |
| | | 93 | 障害児・者の生活の拡がりを求めて：在宅障害児・者福祉活動の現状と地域参加への展望 |
| 63 | 子ども文化財年報：中央児童福祉審議会推薦 | 94 | 障害児をかかえている家族の生活問題：実態調査報告書 |
| 64 | 文化財目録 | | |
| 65 | 子供の研究：両親の雑誌・教師の雑誌 | 95 | 障害児家庭養育機能に関する研究報告書 |
| 66 | 肢体不自由児の生活実態と機器活用：肢体不 | 96 | 障害児を中心とした治療教育法の開発と統合化に関する研究（研究報告書） |
| 67 | 自由養護学校在籍児童生徒の生活時間分析を中心として | | |
| 68 | 自由養護学校在籍児童生徒の生活時間分析を中心として | 97 | 障害児保育へのアプローチ：保育所における障害児保育の現状と課題 |
| | | 98 | 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要 |
| 69 | 肢体不自由養護学校在籍児童・生徒に関する研究：身体特性・通学移動手段・下校後の訓練・コミュニケーション及び衣生活との関連 | 99 | 上越教育大学幼児教育研究 |
| 70 | 資生堂児童福祉海外研修団報告書 | | |
| 71 | 児童の健全育成に関する調査報告書 | 100 | 心身障害児（者）の医療療育に関する総合的研究 |
| 72 | 児童家庭問題研究委員会報告書 | | |
| 73 | 児童家庭問題研究委員会報告書 | 101 | 心身障害児（者）の医療療育に関する総合的研究・報告書 |
| 74 | 児童学研究：聖徳大学児童学研究紀要 | | |
| 75 | 児童観・児童文化観検討のための資料：戦後改革期を中心に | 102 | 心身障害児（者）の健康増進、スポーツ、文化活動に関する研究 |
| 76 | 児童館データブック | 103 | 心身障害児（者）の社会参加に関する研究 |
| 77 | 児童虐待と子育て支援を考える会REPORTⅢ | 104 | 心身障害児（者）の地域福祉体制に関する総合的研究 |
| 78 | 児童文化研究所所報 | | |
| 79 | 児童教育50年の歩み：幼な子とともに | 105 | 心身障害児・者福祉のしおり |
| 80 | 児童教育科論集：西南学院大学短期大学部児童教育科 | 106 | 心身障害児・者の家族支援のあり方に関する研究：香川県善通寺市における家族生活教育とレスパイト・サービスの評価に基づいて |
| 81 | 児童教育研究：安田女子大学 | | |
| 82 | 児童心理 | 107 | 新幼児と保育：0歳からの総合保育誌 |
| 83 | 児童精神医学とその近接領域 | 108 | 神戸の児童シリーズ |
| 84 | 児童青年精神医学とその近接領域 | 109 | 神戸の児童館 |
| 85 | 児童相談所開設20年誌 | 110 | 身体に障書をもつ仲間とともに：児童・生徒の社会生活活動とボランティア |
| 86 | 児童福祉委託研究報告 | | |
| 87 | 児童福祉関係資料集 | 111 | 人権と教育・増刊号：父母と教師と障害児をむすぶ |
| 88 | 児童福祉研究 | | |
| 89 | 児童福祉施設における地域協働を探る：児童家庭支援センターを併設した児童福祉施設の実践事例集 | 112 | 世界の児童と母性：海外福祉情報 |
| | | 113 | 盛岡短期大学研究報告 |
| | | 114 | 盛岡短期大学研究報告・家政・保育・共通篇 |
| 90 | 児童問題研究 | 115 | 盛岡短期大学研究報告・生活科学・保育・共通編 |

| | | | |
|-----|---|-----|--|
| 116 | 児童福祉施設の地域協働実践方策研究事業調査研究報告書 | 144 | 精神薄弱児研究 |
| | | 145 | 聖徳保育論叢 |
| 117 | 児童福祉文化財年報:社会保障審議会推薦児童福祉文化財目録 | 146 | 上越教育大学障害児教育実践センター紀要 |
| | | 147 | 淑徳大学社会福祉研究所共同研究報告書:現代社会における児童・高齢者・障害者・女性の虐待問題とその対応に関する研究調査 |
| 118 | 児童養護 | | |
| 119 | 重い障害児のために | | |
| 120 | 重症心身障害児(者)保育指針 | 148 | 福岡県社会保育短期大学研究彙報 |
| 121 | 重複障害児(者)の処遇に関する研究 | 149 | 福岡市における心身障害相談:福岡市児童相談所の窓口からの分析 |
| 122 | 西南学院大学児童教育学論集 | | |
| 123 | 切り抜き速報 保育と幼児教育版 | 150 | 福祉労働 |
| 124 | 戦後の保育所・幼稚園のあゆみ:幼保問題資料 | 151 | 文京女子短期大学保育科紀要 |
| 125 | 全国私立保育園連盟50年史 | 152 | 平安女学院短期大学幼児教育研究所年報 |
| 126 | 全国児童虐待防止研究・大阪大会:全国に広げよう!子どもの虐待防止ネットワーク:子どもそして親・ともに援助の手を | 153 | 別冊幼児と保育 |
| | | 154 | 保育・教育・福祉研究 |
| | | 155 | 保育と保健 |
| 127 | 全国民生委員児童委員大会報告書 | 156 | 保育の研究 |
| 128 | 多様化する保育需要に対応するための総合的保育施策について:答申 | 157 | 保育の友 |
| | | 158 | 保育リサーチ:学生保育ゼミナール集録 |
| 129 | 大阪市立大学生活科学部紀要. 児童学 | 159 | 保育科卒業研究集録 |
| 130 | 大阪市立大学生活科学部紀要・人間福祉学 | 160 | 保育学年報 |
| 131 | 大阪樟蔭女子大学児童学研究 | 161 | 保育研究:札幌大谷短期大学 |
| 132 | 大阪総合保育大学紀要 | 162 | 保育研究:・郡山女子大学短期大学部 |
| 133 | 大阪同和保育・第6回総会特集・同和保育を進めるための資料 | 163 | 保育研究 |
| | | 164 | 保育士養成研究 |
| 134 | 大津の保育:一人ひとりを大切にする保育 | 165 | 保育所における障害児の受け入れ実態と保育内容に関する研究:研究報告書 |
| 135 | 大津市の障害児保育:すべての子どもにゆたかな保育を | | |
| 136 | 第一保育短期大学研究紀要 | 167 | 保育所における低年齢児の集団適応に関する研究:研究報告書 |
| 137 | 丹後わんぱくキャンプ報告書 | | |
| 138 | 知的障害児(者)施設の援助のあり方に関する総合的研究:平成10年度研究報告書 | 168 | 保育所を利用している家庭の実態 |
| | | 169 | 保育情報 |
| 139 | 地域の子育て支援センターとしての保育所のあり方に関する調査研究事業報告書 | 170 | 保育専科 |
| | | 171 | 保育鶴見 |
| 140 | 中野区保育基本計画 | 172 | 保育年報 |
| 141 | 長時間保育における乳幼児の心身に及ぼす影響及び保育所処遇のあり方に関する研究:研究報告書 | 173 | 保育論叢:文教大学女子短期大学部児童科 |
| | | 174 | 保育論叢:立正学園女子短期大学児童科 |
| 142 | 鶴見女子大学短期大学部紀要 | 175 | 保健福祉行政の新たな展開が福祉専門教育に及ぼす影響に関する調査研究:児童福祉士(仮称)養成について |
| 143 | 鶴見大学紀要・第3部, 保育・保健歯科編 | | |

| | | | |
|-----|------------------------------|-----|--|
| 176 | 東京都民生委員・児童委員活動実績とその事例 | 195 | 未来に生きる平和保育の創造をめざして |
| 177 | 統合保育の望ましい在り方を求めて:公開保育の実践を通して | 196 | 湊川女子短期大学幼児教育研究室紀要 |
| | | 197 | 民生委員・児童委員のひろば |
| 178 | 同和保育における人形劇の理論と実践 | 198 | 民生委員・児童委員活動10年小史:いつもあなたのそばにこれからも地域のために |
| 179 | 同和保育における体育の理論と実践 | | |
| 180 | 特別研究「基礎学力」調査報告書 | 199 | 名古屋市立保育短期大学附属幼児教育研究所機関研究 |
| 181 | 特別支援教育臨床実践センター年報 | | |
| 182 | 奈良保育学院研究紀要 | 200 | 名古屋市立保育短期大学幼児教育研究所研究紀要 |
| 183 | 日之出支部における同和保育運動のあゆみ | | |
| 184 | 日本の学童ほいく | 201 | 盲重複障害(児)者と家族:その生活構造とニード |
| 185 | 日本保育学会大会研究論文集 | | |
| 186 | 日本母乳哺育学会雑誌 | 202 | 幼児と保育 |
| 187 | 日本児童協会時報 | 203 | 幼児教育 |
| 188 | 発達の遅れと教育:全日本特殊教育研究連盟機関誌 | 204 | 児童 |
| | | 205 | 幼児教育研究集録 |
| 189 | 目で見る児童福祉 | 206 | 幼児の教育 |
| 190 | 幼児教育読本第20集:豊かな心情や思考力の芽を育てる | 207 | 幼児教育指導実践集 |
| | | 208 | 季刊 教育法 |
| 191 | 療育の窓:心身障害児のためのアドバイス | 209 | 保育とカリキュラム |
| 192 | 教育 | 210 | 障害学研究 |
| 193 | 健康管理 | 211 | 保育ソーシャルワーク学研究 |
| 194 | 公教育計画研究 | 212 | 総合教育技術 |

子ども教育コース関連洋雑誌

| | | | |
|----|--|----|---|
| 1 | Anthropology and education quarterly | 12 | Children's voice: child welfare league of America |
| 2 | Birth | | |
| 3 | Bulletin: Child Welfare League of America | 13 | Comparative education review |
| 4 | Bulletin of the Unesco Regional Office for Education in Asia and the Pacific | 14 | Convergence: an international journal of adult education |
| 5 | Child abuse & neglect: the international journal | 15 | Developing Enterprise Competencies through Education: Some Initiatives |
| 6 | Child and adolescent psychiatric clinics of North America | | |
| 7 | Child development | 16 | Early Childhood Education |
| 8 | Child development perspectives | 17 | Education and training in mental retardation |
| 9 | Child welfare: journal of the Child Welfare League of America | | |
| 10 | Children & schools: a journal of social work practice | 18 | Education and training in mental retardation and developmental disabilities |
| | | | |
| 11 | Children's health care | 20 | Exceptional children |

| | | | |
|----|---|----|--|
| 21 | Education for Rural Development: A Portfolio of Studies | 40 | Mathematics Education in Asia and the Pacific |
| 22 | Educational developments in Asia and the Pacific: A Graphic Presentation | 41 | MCN: the American journal of maternal child nursing |
| 23 | Educational Research and Training in Asia and the Pacific | 42 | Monographs of the Society for Research in Child Development |
| 24 | European journal,of special needs education | 43 | Moral education |
| 25 | Family relations: journal of applied family and child studies | 44 | Moral Education in Asia: An Extract from the Report of a Joint Study on Moral Education in Asian Countries |
| 26 | Final Report: Regional Consultation Meeting on the Asia and Pacific Program of Educational Innovation for Development | 45 | Muslim education quarterly |
| 27 | Gender and education | 46 | Non-formal and Alternative Structures in Education |
| 28 | Harvard Educational Review | 47 | Non-Formal Education in Asia and the Pacific |
| 29 | Health education research: theory & practice | 48 | Patient education and counseling |
| 30 | HERSETEC: journal of hermeneutic study and education of textual configuration: Global COE Program | 49 | Report of the Hiroshima International Seminar on Higher Education |
| 31 | Journal of child health care | 50 | Research bulletin of the National Institute for Educational Research |
| 32 | Journal of child psychology and psychiatry and allied disciplines | 51 | Scanning the New Horizons: Essays on the preparation of educational research personnel in Asia and the Pacific |
| 33 | Journal of continuing education in nursing | 52 | The journal of educational sociology: a magazine of theory and practice |
| 34 | Journal of educational psychology | 53 | Young Children |
| 35 | Journal of HIV/AIDS & social services | 54 | 教育雜誌 |
| 36 | Journal of nursing education | 55 | 朝鮮語教育: journal of Korean language education |
| 37 | Journal of pediatric nursing: nursing care of children & families | 56 | 复印报刊资料.G5,成人教育与其他类型教育 |
| 38 | Journal of psychohistory: a quarterly journal of childhood and psychohistory | 57 | 现代中小学教育 |
| 39 | Language issues: journal of the Foreign Language Education Center | 58 | 復印報刊資料.G51,幼兒教育 |